

平成 24 年 度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目	次
1. 安全に暮らせるまち	1
2. 健康でやすらぐまち	9
3. 活力あふれるまち	31
4. 自然と共生するまち	51
5. 快適で住みよいまち	61
6. 生涯にわたる学びのまち	69
7. 思いやりとふれあいのまち	89
8. 自立と協働のまち	95

帯 広 市

1. 安全に暮らせるまち

政策 1 - 1 災害に強い安全なまちづくり

施策 1 - 1 - 1 地域防災の推進

(1) 防災意識の向上

○地域防災推進（防災意識普及啓発事業）

・防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

実施日 1月15日～18日 実施場所 市庁舎市民ホール

来場者数 500人

・地域防災訓練

地域住民及び防災関係機関が参加し、初期消火、避難訓練等の住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

実施日 9月2日 実施場所 緑園中学校

参加者数 550人（市民350人、関係機関・職員200人）

・冬季防災訓練

冬季間の災害発生に備え一般市民が参加し、避難所開所、救助・応急手当訓練、避難所宿泊体験を実施した。

実施日 2月16日～17日 実施場所 花園小学校

参加者数 206人（市民83人、関係機関・職員123人）

・防災出前講座

災害に役立つ情報や知識を提供する防災出前講座を実施したほか、新たに子育て世代の防災意識を高めるため、親子防災講座を開催した。

【総務部 総務課】

(2) 防災体制の充実

○地域防災推進（災害用備蓄品整備事業）

・災害用備蓄品の購入・更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食糧を更新し、備品等を購入した。

アルファ米	2,400食	サバイバルフーズ	300食
-------	--------	----------	------

粉ミルク	10缶	トイレ凝固剤	1,000個
------	-----	--------	--------

アルミマット	50枚	ポット式ストーブ	52台
--------	-----	----------	-----

乾電池式ランタン	52個	災害用膜ろ過装置	3ヵ所
----------	-----	----------	-----

災害用マンホールトイレ便座	3組
---------------	----

○地域防災広報・通信体制維持

・民間気象情報会社と契約し、最新の気象及び防災情報の収集に努め、災害に備えた。

○自主防災組織育成

・帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災講演会

防災研修講師派遣

防災研修会等助成事業

防災リーダー研修会

啓発推進事業

1. 安全に暮らせるまち

○防災事務

- ・帯広市地域防災計画の修正
防災会議の開催、市民防災減災懇親会の開催
- ・防災協定の締結
防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。
新規締結先 (株)ベルコ帯広、帯広市ハイヤー協同組合、帯広地方石油業協同組合、帯広舗装防災協議会、北海道葬祭業協同組合、北海道建設機械レンタル協会帯広支部

○災害時要援護者支援対策

- ・災害時要援護者避難支援計画の策定
「おびひろ避難支援プラン」に基づき、個別計画作成協議会の設置を推進した。

○東日本大震災被災地支援

- ・平成23年に発生した東日本大震災で被害を受けた被災地へ職員を派遣し、支援活動を実施した。

派遣内容 一般事務職（2人） 派遣先 宮城県名取市

【総務部 総務課】

（3）災害に強い都市づくり

○民間木造住宅耐震診断・改修事業

- ・診断補助 2件 改修補助 2件

【都市建設部 建築指導課】

（4）治水対策の促進

○河川改良事業

- ・ヌップク川横断管渠等整備工事
- ・機関庫の川河川用地取得

【都市建設部 土木課】

施策1-1-2 消防・救急の充実

（1）消防体制の充実

○消防出張所整備

- ・東出張所と鉄南出張所を統合するため、東出張所の増築及び改修を行った。
- ・大正出張所の老朽化及び耐震化に伴う改修の実施設計を行った。

○消防団詰所整備

- ・川西第3分団詰所の老朽化及び耐震化に伴う改築の実施設計、地耐力調査を行った。

○消防車両整備

- ・化学消防ポンプ自動車の更新

○消防水利整備

- ・消火栓の整備 更新 11基

○通信体制整備

- ・消防救急無線について、現行のアナログ方式は平成28年5月末で使用終了となることから、デジタル化整備に向けた基本設計を行った。

【消防本部 消防課】

(2) 救急体制の充実

○応急知識普及事業

- ・おびひろ救命アシスト事業

AED（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。

交付施設 41施設（総交付施設 158施設）

- ・応急手当に関する講習会の実施

一般救急講習 114回 4,929人

普通救命講習 78回 2,193人

- ・バイスタンダー養成拡大に向けた取り組みとして、高校生を対象に普通救命講習を実施した。

学 校 名	人数（人）
北海道帯広三条高等学校	277
帯広北高等学校	232
合計	509

【消防署 救急課】

(3) 自主防火の促進

○防火意識普及事業

- ・自主防火組織・事業所等に対する防火活動の実施

避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数（回）	参加人数（人）
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	957	22,683
学校・幼稚園等	367	50,422
工場・事業所等	84	7,912
町内会・各種団体等	112	11,446
合計	1,520	92,463

- ・幼年消防クラブの育成 39クラブ 3,107人

上記の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動 実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火教室		放水体験等	
実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)
277	29,216	216	23,630	29	2,819	36	4,611

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない。

- ・災害弱者世帯訪問 実施世帯 1,020世帯

火災予防運動期間中、火災被害防止を目的に災害弱者世帯を職員及び団員が訪問し、注意喚起等を実施した。

- ・市民防災フェスティバル（8月） 参加者数 約3,100人

- ・消防ふれあいフェア（12月） 参加者数 約300人

【消防本部 消防課，消防署 よぼう普及課】

政策 1 - 2 安心して生活できるまちづくり

施策 1 - 2 - 1 防犯の推進

(1) 防犯意識の啓発

○防犯活動促進

- ・ 公用車に装備する青色回転灯の拡充を図り、防犯パトロール等の犯罪防止活動を推進した。
出動回数 2, 2 2 2 回

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 防犯に配慮した生活環境の整備

○町内会活動支援

- ・ 防犯灯の電気料に対する補助を行った。

○防犯灯設置推進

- ・ 省エネルギー防犯灯（L E D灯等）の新設及び更新に対する補助対象を従来のL E D 2 0 W に1 0 Wを追加し、町内会などが選択できるように変更した。

新設 1 6 0 灯 更新 7 2 2 灯

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 1 - 2 - 2 交通安全の推進

(1) 交通安全意識の啓発

○交通安全運動推進

- ・ 交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4期40日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。
- ・ 死亡事故の割合が増えている高齢者を対象にしたドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。

○交通安全教育推進

- ・ 高齢者、子どもなどの交通弱者を対象に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

区分	件数（件）	参加者数(人)	区分	件数（件）	参加者数(人)
幼稚園・保育所 母親サークル	69	5,765	特別支援学校・ 障害福祉	6	597
小学校	114	17,276	各種イベント	30	2,318
町内会	15	518	児童保育センター	50	2,782
老人クラブ	31	1,199	その他	35	2,912
いきいき交流会	7	425	計	357	33,792

- ・ 市街地の小学校校下（3校4ヵ所）に配置している交通安全誘導員により、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 交通安全環境の整備

○交通安全施設整備事業

- ・交通安全注意喚起看板の設置 1 1 基

【市民活動部 安心安全推進課】

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
南 26 丁目西線	西 5 条南 26 丁目～西 10 条南 26 丁目	現況測量	—

【都市建設部 土木課】

○交通安全対策特別交付金対象事業

- ・区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備した。

区画線設置 2 2 7, 3 0 0 m

視線誘導標識設置 1 0 2 基

横断歩道改良 3 ヲ所

【都市建設部 道路維持課】

施策 1-2-3 消費生活の向上

(1) 消費生活への支援

○消費者情報提供活動

- ・市のホームページ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、新聞等により、消費者に的確な情報を提供した。

全国消費生活情報ネットワークシステムの活用

消費生活モニターの配置 8 人

消費生活モニターの研修会 年 2 回実施

生活関連商品等の小売価格調査 3 2 品目 毎月 1 0 日調査（生活関連商品）
3 品目 年 2 回調査（サービス料金）

年末年始の物価対策

生鮮食品の安定供給と価格抑制を市場関係者に要請

年末物資の小売価格調査 1 2 品目 2 回調査

○消費者教育啓発活動

- ・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、講演会、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

消費者講座の開催 8 回 受講者数 3 2 1 人

消費者講演会の開催 1 回 受講者数 4 8 人

地域消費者講座の開催 1 3 回 受講者数 9 7 1 人

消費者被害予防教育講座の開催（高校生・専門学校生）
6 校 1 7 回 1, 2 8 5 人

各種会合等の場を活用した消費者被害予防の啓発
4 4 回 受講者数 1, 8 2 2 人

高齢者等の消費者被害防止に向けたセミナーの開催
1 回 受講者数 5 0 人

食の安全を考えるセミナーの開催 1 回 受講者数 1 2 0 人

消費生活展の開催 入場者数 1, 5 6 7 人

1. 安全に暮らせるまち

消費者被害予防の啓発（広報おびひろに掲載） 5回
（ホームページに掲載、SNS（ソーシャルネットワークサービス）による啓発）

○消費者活動促進

- ・消費生活審議会の運営を通して、消費者保護など消費者行政を推進した。
消費生活審議会の開催 1回

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）消費生活相談機能の充実

○消費生活アドバイスセンター運営

- ・消費生活に関する相談内容が複雑・多様化していることから、専門相談員を適正配置し迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談 1, 463件
くらしの展示室の運営 利用者数 9, 360人

- ・消費生活専門相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数 15件

- ・消費生活相談体制の専門的対応の強化

弁護士を活用した相談会や相談員スキルアップ研修会を開催した。

弁護士による相談会 4回
相談員スキルアップ研修会 6回

【市民活動部 安心安全推進課】

（3）適正な取引の促進

○計量適正化推進

- ・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査 検査戸数 169戸 検査個数 534個
量目立入検査 検査戸数 19戸 検査個数 2, 451個

- ・関係法令に基づく立入検査により適正な事業活動を促進するとともに、消費者団体の支援等により消費者の自立支援に努めた。

家庭用品品質表示法による立入検査 検査戸数 8戸 検査個数 620個
消費生活用製品安全法による立入検査 検査戸数 14戸 検査個数 537個
電気用品安全法による立入検査 検査戸数 8戸 検査個数 514個
ガス事業法による立入検査 検査戸数 8戸 検査個数 15個
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査
検査戸数 5戸 検査個数 1個

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 健康でやすらぐまち

政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり

施策 2-1-1 保健予防の推進

(1) 健康づくりの推進

○保健福祉センター利用状況

区 分	保健	子育て	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	599	1,170	584	7	77	30	2,467
利用者数(人)	11,726	30,109	11,959	167	2,641	890	57,492

○上記以外（各種相談）利用者数（人）

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	地域包括 支援総合 センター	ことばの 教室	合計
2,037	47	282	3,988	28	22	5,029	11,433

○健康教育

・実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合 計
実施回数(回)	7	37	15	29	55	143
受講者数(人)	114	906	386	948	2,122	4,476

・健康づくり講座

健康づくり教室	実施回数	24回	参加者数	314人
からだスッキリ講座	実施回数	20回	参加者数	541人
・糖尿病予防講座	実施回数	14回	参加者数	202人
・リラクゼーション事業	実施回数	131回	利用者数	2,604人

○健康相談

・実施回数	面接	94回	利用者数	面接	231人
	電話	222回		電話	851人

○自殺対策事業

・自殺予防講演会	実施回数	1回	参加者数	104人
・多分野合同研修会	実施回数	2回	参加者数	114人
・携帯電話等を利用したメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」を導入した。				

○がん検診・健康診査

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 が ん 検 診	集 団	90 日	4,921 人
子 宮 が ん 検 診	集 団	14 日	1,109 人
	施 設	12 ヶ月	4,440 人
乳 が ん 検 診	集 団	15 日	1,170 人
	施 設	12 ヶ月	1,976 人
前 立 腺 が ん 検 診	集 団	88 日	1,850 人
	施 設	12 ヶ月	1,015 人
肺 が ん 検 診	集 団	90 日	5,517 人
	施 設	12 ヶ月	5,378 人
大 腸 が ん 検 診	集 団	105 日	5,316 人
	施 設	12 ヶ月	34 人
健 康 診 査	集 団	90 日	139 人
	施 設	12 ヶ月	

2. 健康でやすらぐまち

肝 炎 検 査	集 団	90 日	691 人
	施 設	12 ヶ月	1,583 人
市 民 健 康 診 査	集 団	90 日	156 人
	施 設	12 ヶ月	82 人
骨 粗 し ょ う 症 検 診	施 設	12 ヶ月	128 人

・市民健診・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援	利用者数	0 人
動機付け支援	利用者数	2 人

・子宮頸がんワクチン予防接種実施状況

子宮頸がん予防ワクチン	接種者数	1, 7 0 1 人
-------------	------	------------

○訪問保健指導

・訪問指導実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	26	2	1	1	0	13	43
延訪問者数(人)	26	2	1	1	0	44	74

○身体障害者体力向上事業

・実施回数	2 9 5 回	実参加者数	1 1 4 人	延参加者数	7, 1 4 9 人
-------	---------	-------	---------	-------	------------

○公衆浴場活性化推進事業

- ・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、補助の拡充を行った。
家族・地域の絆を育むふれあい銭湯事業補助金 1 5 件

【保健福祉部 健康推進課】

（2）感染症対策の推進

○予防接種

・実施状況

区分	ジフテリア・ 百日咳・破傷 風・ポリオ	ジフテリア・ 百日咳・ 破傷風	ジ フ テ リア・ 破傷風	急性灰 白髄炎 (ポリオ)	麻しん・ 風しん 混合	麻しん 単独	風しん 単独
接種者数 (人)	1,176	4,485	1,036	生：1,417 不活生： 3,602	4,864	1	2

○結核予防

・検診実施状況

区 分	B C G接種	間接撮影
受診者数（人）	1,049	5,731

○感染症予防

・インフルエンザ予防接種実施状況

インフルエンザ対策として、受験生への補助及び65歳以上の高齢者への一部費用助成を行った。

中学3年生・高校3年生	接種者数	1, 3 1 4 人
高齢者（65歳以上）	接種者数	1 8, 4 7 3 人

・細菌性髄膜炎予防接種実施状況

ヒブワクチン	接種者数	3, 8 7 2 人
小児用肺炎球菌ワクチン	接種者数	4, 0 8 3 人

2. 健康でやすらぐまち

・エキノコックス症検査実施状況

区 分	一 般	児童・生徒
血清検査受診者数(人)	37	2

【保健福祉部 健康推進課】

施策 2-1-2 医療体制の充実

(1) 地域医療体制の充実

○緩和ケア・在宅ケアの充実

- ・「第20回 日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会 in とちぎ」の開催地補助を行った。

○看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3件

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

・一次救急

区 分	内 容	患者数 (人)		
		市民	市民以外	計
夜間急病センター	年中 午後 9:00～翌午前 8:00	3,434	1,585	5,019
在宅当番医制	夜間 午後 7:00～ 午後 9:00	4,115	1,632	5,747
	休日 午前 9:00～ 午後 5:00 日曜	8,803	5,026	13,829
休日歯科在宅診療	休日 午前 9:00～ 午後 4:00 日曜	393	320	713
合 計		16,745	8,563	25,308

・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数 (日)	208	114	114	436
患者数 (人)	1,621	650	568	2,839

※患者数は市民のみ

・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合計
待機日数 (日)	22	22	115	159
患者数 (人)	51	27	311	389

※患者数は市民のみ

・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内 (件)	職員対応 (件)	合計 (件)
4,671	4,022	8,693

※職員対応の件数は市民のみ

- ・二次救急医療に係る体制整備として、3病院及び協力病院との連携を図った。

○夜間急病センター整備事業

- ・夜間急病センター施設老朽化に伴う移転改築の、基本設計・実施設計を行った。

【保健福祉部 健康推進課】

政策 2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策 2-2-1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉活動の充実

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 18,850人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、北海道との共催により市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数(件)	4,642	70	5,625	84	436	10,857
利用人数(人)	104,725	960	37,867	1,634	11,240	156,426

○地域福祉推進事業

- ・専門職員を配置し、高齢者等の権利擁護に関する講演会の開催、先進地視察、関係機関・団体によるネットワーク会議の運営などを通して、ともに支え合う地域福祉の環境づくりを推進した。

【保健福祉部 社会課】

(2) ボランティア活動の促進

○ボランティア育成

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 3,794人

【保健福祉部 社会課】

(3) 保健・福祉・医療の連携推進

○健康生活支援審議会

- ・健康生活支援審議会の運営を通して、地域福祉計画に基づき、保健・医療・福祉に関する施策を総合的に推進した。

【保健福祉部 社会課】

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進**(1) 高齢者の生きがいづくり**

○高齢者おでかけサポートバス事業

・制度内容

交付対象者は市内に住所を有する70歳以上の方のうち、バス利用が可能な方（所得制限なし）

対象者数（平成25年3月末現在） 29,844人

交付者数（平成25年3月末現在） 15,820人

乗降地とも帯広市内の場合、無料乗車証を提示することでバス料金が無料

写真付無料乗車証（有効期限なし）の交付費用として、利用者は500円を負担

○老人クラブ等活動支援

・老人クラブ育成	対象クラブ数	176団体	9,448人
・老人専用バスの貸出	利用回数	77回	1,983人
・高齢者スポーツ大会の開催	参加人数	647人	

○敬老祝金支給

・支給人数	77歳	1,722人
	88歳	506人
	100歳	32人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 介護予防の推進

○介護予防事業

・介護予防二次予防事業

「運動機能の向上」プログラム 参加実人数 709人

「栄養改善」プログラム 参加実人数 2人

「口腔機能の向上」プログラム 参加実人数 69人

・二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業の対象者数 4,685人

・介護予防普及啓発事業

口腔機能の向上に関する講座 実施回数 53回 参加延人数 718人

栄養改善に関する講座 実施回数 4回 参加延人数 82人

ひろびろ元気教室 実施回数 56回 参加実人数 131人

・介護予防活動支援事業

いきいき温泉事業 実施回数 136回 参加実人数 154人

【保健福祉部 高齢者福祉課・介護保険課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数 200件 利用実人数 128人

・ねたきり高齢者等理美容サービス 利用実回数 554件 利用実人数 148人

・移送サービス 利用実回数 6件 利用実人数 2人

・高齢者在宅生活援助サービス 利用実回数 308件 利用実人数 62人

2. 健康でやすらぐまち

○高齢者相談支援

・福祉電話貸与 利用実人数 5人

○高齢者在宅生活支援事業

・家族介護者リフレッシュ事業

実施回数 4回（1泊2日：1回 日帰り：3回） 参加実人数 41人

○家族介護用品支給事業

・利用実人数 196人

○地域包括支援総合センター運営

・地域包括支援センター4ヵ所、協力機関である在宅介護支援センター4ヵ所の運営

【保健福祉部 高齢者福祉課】

（4）施設サービスの充実

○老人福祉施設整備補助事業

・建設費・増改築費償還補助 13事業

【保健福祉部 高齢者福祉課】

○介護老人保健施設整備補助事業

・建設費・設備費償還補助 2事業

【保健福祉部 健康推進課】

（5）地域で支える仕組みづくり

○高齢者相談支援

・ひとり暮らし登録者数 2,264人

・寝たきり・認知症登録者数 167人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

・設置台数 810台

○高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）

・利用実人数 955人

○高齢者虐待防止ネットワーク事業

・虐待通報件数 24件（うち虐待と判断した件数 3件）

・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 80人

○高齢者総合相談事業

・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った。

総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受理件数 30,008件

○高齢者保健福祉計画推進業務

・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

2. 健康でやすらぐまち

○認知症高齢者見守り事業

・ 認知症サポーター養成講座	実施回数	67回	参加延人数	2,060人
・ 出前講座	実施回数	2回	参加延人数	134人
・ 認知症家族の集い・茶話会	実施回数	12回	参加延人数	93人

○高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）

・ 総配食数	112,816食	利用実人数	776人
--------	----------	-------	------

【保健福祉部 高齢者福祉課】

施策2-2-3 障害者福祉の推進

（1）障害者理解の促進

○障害者理解促進

・ ノーマライゼーションエリア推進事業

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

・ 障害者意識啓発活動

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者への理解を深めた。

【保健福祉部 障害福祉課】

（2）日常生活支援の充実

○障害者自立支援給付

・ 計画相談支援	利用者数	125人
・ 障害者自立支援医療費		
自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況	交付者数	2,675人
更生医療の給付	受給者数	639人
生活保護受給者の人工透析	実利用者数	77人

・ 障害者補装具

交付・修理件数 660件

○重度心身障害者医療給付

延受診者数 70,219人

○特別障害者手当等支給

受給者数 228人

○障害者福祉サービス

・ リフト付福祉バス運行事業	福祉団体利用分	48件
・ 精神障害回復者通所施設交通費助成	実利用者数	124人
	（うち拡充分	0人）
・ 心身障害者（児）通所施設等交通費助成	実利用者数	541人
	（うち拡充分	274人）
・ 重度障害者等移動制約者タクシー料金助成	実利用者数	2,417人
	（うち拡充分	574人）
・ 在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数	41台
・ 重度心身障害者理美容サービス	延利用者数	190人
・ 重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数	72人

2. 健康でやすらぐまち

○障害者日常生活用具給付 4, 107件

○障害者相談支援

- ・基幹相談支援センターの設置 1ヵ所
- ・相談体制 総合相談員外 9人 相談件数 11, 634件
- ・帯広市地域自立支援協議会 開催回数 12回
- ・身体障害者手帳交付状況 交付者数 7, 613人
- ・療育手帳交付状況 交付者数 1, 523人
- ・精神障害者保健福祉手帳交付状況 交付者数 1, 165人

○障害者コミュニケーション支援

- ・手話講習会 36回開催 延参加者数 416人
- ・手話ステップアップ講座 40回開催 延参加者数 668人
- ・要約筆記講習会 10回開催 延参加者数 121人
- ・点字講習会 9回開催 実参加者数 13人
- ・手話通訳者派遣 派遣件数 240件
- ・要約筆記通訳者派遣 派遣件数 65件

【保健福祉部 障害福祉課】

(3) 自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進

- ・回復者クラブ活動事業補助 6件
- ・かっぱ水泳教室
帯広の森市民プール 5月9日～7月25日（毎週水曜日）
12回開催 延参加者数 261人
- ・ふれあいスキー教室
メムロススキー場 1月10日～11日 参加者数 19人

○障害者地域生活支援事業

- ・在宅身体障害者各種創作活動等の教室（4教室） 開催回数 128回
延参加者数 1, 787人
- ・障害者生活支援センター事業（在宅障害者講座など） 開催回数 18回
延参加者数 960人

○地域活動支援センター

9ヵ所

○地域移行支援事業

- ・地域支え合い体制づくり拠点事業 サポーター登録者数 102人
- ・中途視覚障害者リハビリテーション事業 延利用者数 60人
- ・身体障害者送迎事業 延利用者数 4, 430人
- ・福祉ホーム運営費補助 1件

【保健福祉部 障害福祉課】

施策 2-2-4 社会保障の推進

(1) 国民健康保険等の健全な運営

① 国民健康保険の健全な運営

○ 国民健康保険被保険者数（平成 25 年 3 月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に占 める被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	被保険 者数 (人)	被保険 者数対 前年比 (%)	総人口に占 める被保険 者数の割合 (%)
83,463	26,891	98.9	32.2	168,678	44,809	98.3	26.6

○ 国民健康保険料率（平成 24 年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	1 世帯当り	28,400	7,600	6,400
均等割額(円)	加入者 1 人当り	24,100	6,700	7,500
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	8.90	2.50	1.90
賦課限度額(円)		510,000	140,000	120,000

○ 国民健康保険被保険者の負担軽減

- ・ 保険料を抑制し被保険者の負担軽減を図るため、一般会計より繰入れを行った。

繰入額（保険料軽減分） 368,200 千円

- ・ 低所得者を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。

減免世帯数 1,581 世帯 減免額 41,607 千円

○ 療養給付費等支給事業

- ・ 支給状況

種 別	総給付額 (千円)	被保険者 1 人当り 給付額 (円)	被保険者 1 世帯当り 給付額 (円)
療養給付費	10,410,943	230,157	383,870
療養費	108,713	2,403	4,008
高額療養費	1,263,847	27,940	46,600

○ 検診事業

- ・ 市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。

区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸 がん 検診	子宮 がん 検診	乳がん 検診	市民 健康 診査	肝炎 検査	骨粗し ょう症 検診	前立腺 がん 検診	計
集団 (人)	2,049	2,315	1,962	390	393	57	241	—	723	8,130
施設 (人)	—	—	1,196	718	277	42	276	70	385	2,964
計	2,049	2,315	3,158	1,108	670	99	517	70	1,108	11,094

- ・ 国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種 別	受診者数(人)	助成内容
脳ドック	700	1 人当り 20,000 円のうち 15,000 円（健診料の一部）
人間ドック	446	1 人当り 36,750 円のうち 31,750 円（健診料の一部）
歯科ドック	636	1 人当り 3,150 円（健診料の全額）

○特定健康診査及び特定保健指導事業

- ・40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を把握し、生活習慣病の予防、重症化の防止を目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。

受診者数 8,390人 特定保健指導実施者数 130人

○医療費の適正化

- ・特定健康診査の未受診者に対する個別受診勧奨を実施するなど、特定健康診査等の推進に取り組むとともに、重複・多受診者への指導強化を行った。
- ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減可能額が生じる者を対象に差額通知を送付するなど、ジェネリック医薬品の利用促進に努めた。

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分の強化、口座振替・コンビニ収納の推進など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	88.05
滞納繰越分	13.28
全体	68.04

○国等に対する制度の改善要望

- ・北海道市長会等を通じ、市町村国保財政基盤の安定・強化や高齢者医療制度改革等についての要望を行った。

【市民環境部 国保課】

②後期高齢者医療制度の健全な運営

○後期高齢者医療制度被保険者数（平成25年3月末現在）

被保険者数			
総人口 (人)	被保険者数 (人)	被保険者数 対前年比 (%)	総人口に占める 被保険者数の割合 (%)
168,678	19,655	103.8	11.7

○後期高齢者医療保険料率

料率		賦課限度額(円)
所得割(%)	均等割(円)	
賦課標準額の 10.61	47,709	550,000

○後期高齢者医療制度医療給付事業

- ・給付の状況

種別	総給付額 (円)	被保険者1人当り 給付額(円)
療養給付費	18,970,068,465	986,329
療養費	157,009,440	8,164
高額療養費	814,255,655	42,336

2. 健康でやすらぐまち

○後期高齢者健康診査事業

- ・生活習慣病の予防・重症化の防止を目的として後期高齢者健康診査を実施した。

受診者数 3, 382人

- ・後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	100	1人当たり 20,000 円のうち 15,000 円（健診料の一部）
人間ドック	49	1人当たり 36,750 円のうち 31,750 円（健診料の一部）
歯科ドック	229	1人当たり 3,150 円（健診料の全額）

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分強化、口座振替の推進など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	99.35
滞納繰越分	23.30
全体	98.62

【市民環境部 国保課】

(2) 介護保険制度の健全な運営

○被保険者数（平成25年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保 険者世帯数 (世帯)	第1号被保 険者世帯数 対前年比	総世帯数に 占める第1 号被保険世 帯数の割合	総人口 (人)	第1号被保 険者数 (人)	第1号被保 険者数対前 年比	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合
83,463	28,980	103.6%	34.7%	168,678	40,389	103.5%	23.9%

○要介護認定状況（平成25年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者 (人)	1,147	1,162	1,838	1,204	801	780	762	7,694
第2号 被保険者 (人)	15	28	49	46	18	20	27	203
総数(人)	1,162	1,190	1,887	1,250	819	800	789	7,897

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着 型サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス				サービス 受給者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小 計	
第1号 被保険者 (人)	52,001	9,130	5,964	5,549	768	12,281	70,353
第2号 被保険者 (人)	1,525	42	57	107	0	164	1,731
総数(人)	53,526	9,172	6,021	5,656	768	12,445	72,084

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数（人）	軽減額（円）	軽減前の額（円）	軽減後の額（円）	軽減率（％）
333	4,065,750	12,146,400	8,080,650	33.47

・世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 （人）	保険料 （円）	軽減額 （円）	軽減後の額 （円）
第1段階	生活保護受給者を除く老齢福祉年金受給者のうち、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	8	29,340	14,670	14,670
第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	103	29,340	14,670	14,670
第3段階 （特例）		2	39,900	25,230	14,670
第3段階		0	44,010	29,340	14,670
第4段階 （特例）		0	52,810	38,140	14,670
第4段階		0	58,680	44,010	14,670

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 （人）	保険料 （円）	軽減額 （円）	軽減後の額 （円）
第3段階 （特例）	単身世帯で前年収130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	182	39,900	10,560	29,340
第3段階		32	44,010	14,670	29,340
第4段階 （特例）		6	52,810	23,470	29,340
第4段階		0	58,680	29,340	29,340

○第五期介護保険事業計画に基づく保険料改定

・介護給付費準備基金の計画的な繰入及び国・北海道・帯広市が応分に拠出し北海道で積立られている財政安定化基金を取り崩すことにより、第五期（平成24～26年度）の保険料基準額の抑制を図った。

【保健福祉部 介護保険課】

(3) 生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員（人）	保護区分	延人員（人）
生活扶助	59,526	出産扶助	0
住宅扶助	58,827	生業扶助	2,705
教育扶助	5,623	葬祭扶助	51
介護扶助	7,600	冬季薪炭費	29,467
医療扶助	56,734	施設事務費	501
月平均世帯数	3,811 世帯		
月平均人員	5,339 人		
月平均支出額	723,906 千円		

○早期把握・自立支援事業

- ・生活保護受給者の自立支援の充実、強化に向け、様々なプログラム事業を実施した。

体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 21人

屋内作業体験プログラム

週1回程度の就労体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上並びに就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 8人

就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の農作業・公園管理体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 7人

中学生学習支援プログラム

夏・冬休みの各10日間と毎週火曜日に居場所を提供し、学習指導や野外活動を通して社会性や自立心の向上を図った。

参加者数 9人

子ども健全育成プログラム

小学生を対象に、年間30回土曜日に居場所を提供し、学習指導や交流活動を通して社会性や自立心の向上を図った。

参加者数 5人

- ・自立支援協議会の開催

実践結果の検証や平成25年度に向けた新たな自立支援プログラムの検討、策定などの協議を行った。

開催回数 6回

【保健福祉部 保護課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

(1) おやこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

- ・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査

延受診者数 17,794人

超音波検査

延受診者数 8,358人

- ・乳幼児健康診査

区 分	4ヵ月児	10ヵ月児	1歳6ヵ月児	3歳児
受診者数(人)	1,412	1,315	1,392	1,355

- ・歯科保健事業

幼児歯科健診

延受診者数 7,847人

フッ素塗布

延受診者数 6,808人

○母子保健相談指導

・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室	参加者数	469人
-------------	------	------

すくすく教室	参加者数	272人
--------	------	------

・母子保健サービス提供事業

母性相談室	利用者数	2,089人
-------	------	--------

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導	実施件数	758件
----------------------	------	------

家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
延訪問件数(件)	536	469	45	406	41

特定不妊治療費助成	助成件数	79件
-----------	------	-----

栄養食品支給（牛乳、粉ミルク）	延支給者数	296人
-----------------	-------	------

○心の発達支援事業

・すこやか親子教室	延利用者数	2,082組
-----------	-------	--------

○性の相談事業

・性の電話相談	延相談件数	231件
---------	-------	------

○食育推進事業

・親子料理教室	参加者数	24組
---------	------	-----

・パパの料理教室	参加者数	9組
----------	------	----

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 保育サービスの充実

○保育所整備

- ・公立保育所の耐震補強工事を行った。 5ヵ所
- ・私立保育所の耐震診断に対する補助を行った。 1ヵ所
- ・へき地保育所の耐震診断を行った。 2ヵ所（うち耐震補強実施設計1ヵ所）

○公立保育所管理運営

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	10	960	893

○私立保育所（園）運営

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	16	1,620	1,757

○へき地保育所運営

- ・各へき地保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	7	375	206

※へき地保育所のうち、上帯広保育所（定員30人）については休所中。

2. 健康でやすらぐまち

○児童保育センター整備

- ・栄児童保育センターの移転改築を行った。
- ・各児童保育センターの改修・修繕を行った。
- ・柏、光南及び青葉児童保育センターに新たに分室を設置した。

月平均入所児童数（柏分室） 計 23 人

（光南分室） 計 19 人

（青葉分室） 計 24 人

○児童保育センター管理

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	26	1,430	1,352

※分室は含まない。

○待機児童対策

- ・認可保育所待機児童の受入れを行う共同保育所に対し支援を行った。

○延長保育事業

- ・豊成、依田、青葉保育所で延長保育を開始した。

・帯広保育所 外 25 所 日平均利用児童数 183 人

○乳児保育事業

- ・豊成保育所で乳児保育の受入枠を拡大した。

・帯広保育所 外 22 所 月平均入所児童数 174 人

○病後児保育事業

・ChipS、ひなたぼっこ 延利用児童数 128 人

○特別支援保育事業

・障害児保育 緑ヶ丘保育所 外 25 所

障害児数	84 人
要支援児童数	98 人
合計	182 人

○休日・一時保育事業

・休日保育（すずらん保育所） 延利用児童数 931 人

・一時保育（こでまり保育園、すずらん保育所、豊成保育所（新規））
延利用児童数 7,364 人

○子育て短期支援事業

- ・子育て支援短期利用事業の実施（十勝学園）

延利用児童数 45 人

○子育て支援

- ・保育士等資質向上事業

保育士研修会 5 回 延参加人数 1,279 人

保育士向けゼミ 3 回 延参加人数 84 人

保育実践交流会 2 回 延参加人数 60 人

○食育推進事業（保育所）

- ・行事食等の提供を行った。

年5回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（2回）

- ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。

実施保育所(園) 10保育所(園) 延参加人数 228人

- ・地元産食材を使用した親子料理教室を開催した。

開催回数 2回 延参加者数 親子15組

【こども未来部 こども課】

（3）幼稚園教育の促進

○幼稚園振興

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小連携研修交流事業の実施 こども 22回 556人

大人 133回 298人

幼・保・小・中合同研修会 1回 140人

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 15園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、障害児の就園促進を図った。

対象園数 6園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 15園

○幼稚園就園奨励

- ・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費及び教材費を補助し、幼稚園教育の充実に努めた。また就園奨励費については、国の制度見直しに伴い、補助額の拡充を行った。

就園奨励費支給者数 1,673人

- ・東日本大震災の発生を受け、被災した幼児の私立幼稚園への就園を奨励した。

対象園児 1人

【こども未来部 こども課】

（4）地域での子育て支援の充実

○地域交流推進事業

・親子で保育参加事業 72回 135組 247人

・保育と給食体験事業 43回 49組 75人

○子育て支援（のびのび子育て応援事業）

・あそびの広場事業 198回 1,435組 2,954人（公立9所分）

・こんにちは赤ちゃん訪問 611回

・サンデーファミリー事業 12回 195組 531人

【こども未来部 こども課】

2. 健康でやすらぐまち

○子育て支援総合センター

・子育て支援総合センター設置	箇所数	1ヵ所
・絵本との出会い事業		
生後4ヵ月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布	配布児童数	1,411人

○子育て支援センター

・地域子育て支援センター設置	箇所数	6ヵ所
----------------	-----	-----

○子育て応援事業所促進

・子育て応援事業所登録制度	登録事業所数	194事業所
---------------	--------	--------

○家庭教育学級

・家庭教育学級	11学級	学級生数	214人
---------	------	------	------

○子ども発達支援

・幼児ことばの教室	実通室児数	138人
・発達支援センター	実通園児数	252人
・肢体不自由機能訓練事業	参加者数	親子20組
・中等度難聴児への補聴器購入費の助成	助成件数	1件
・障害のある子どもや発達に不安のある子どもとその家族が気軽に相談でき、安心して地域で子育てができるよう関係機関との連携を強化するため、こども発達相談室を設置した。		
2歳児相談の実施	相談件数	115件
帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議	開催件数	2件

【こども未来部 子育て支援課】

(5) 子育て家庭への支援

○児童手当

・受給対象世帯数（2月定時払）	11,909世帯
-----------------	----------

○児童扶養手当

・受給対象者数	2,689人（うち父子家庭156人）
---------	--------------------

○乳幼児等医療費給付

・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の一部又は全部を助成した。

対象者数	12,363人（年度平均）
助成件数	175,597件（うち拡大分 4,821件）

○ひとり親家庭等医療費給付

・対象者数	5,602人
・助成件数	64,844件

○助産施設入所

・助産施設入所措置援護		
児童福祉法第22条による助産施設		
帯広協会病院、帯広厚生病院	措置件数	30件

○母子家庭等日常生活支援事業

・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

生活支援	2人	延日数	16日	延時間数	48時間
子育て支援	1人	延日数	1日	延時間数	8時間

2. 健康でやすらぐまち

○母子家庭等自立支援教育訓練給付

- ・母子家庭の母に、就職用教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

ホームヘルパー講座 4人

○母子家庭高等技能訓練促進

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業する母子家庭の母に訓練促進費を支給し、修了後には修了一時金を支給した。

支給者 9人 修了一時金支給者 4人

○母子家庭等就業・自立支援事業

- ・母子家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子相談 母子自立支援員 1人配置 相談件数 449件

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同で母子家庭の母親などの自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 825件

【こども未来部 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業

- ・ホームヘルプ 延利用児童数 280人
- ・ショートステイ 延利用児童数 14人
- ・児童デイサービス 延利用児童数 4,549人
- ・移動支援 延利用児童数 397人
- ・日中一時支援 延利用児童数 3,196人

○特別障害者手当等支給（児童）

- ・特別児童扶養手当 受給対象者数 485人

○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）

- ・家庭児童相談室 相談件数 510件

【こども未来部 子育て支援課】

施策2-3-2 青少年の健全育成

（1）青少年を育む環境の整備

○青少年健全育成

- ・子ども110番の家 設置件数 1,185件

○子どもの居場所づくり事業

- ・放課後子ども教室・放課後子ども広場

小学校を核として、放課後や週休日などに、児童が異学年の児童や地域住民と交流する機会と場所を設け、地域の大人、NPO法人等がボランティアとして特別教室等を活用して、児童へ多様な体験活動を提供する居場所づくりを行った。放課後子ども広場は、学校内に併設した児童保育センターと連携して居場所づくりを行った。

放課後子ども教室 17校 延参加児童数 18,567人

放課後子ども広場 3校 延参加児童数 2,360人

土曜あそびの森 9校 延参加児童数 1,646人

2. 健康でやすらぐまち

○青少年センター事業

・指導員及び指導協力員等による街頭指導並びに相談員による青少年の悩み相談を実施し、非行防止及び環境浄化に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数	495回	448人
相談指導	297回	60人
立入調査	148事業所	

・おびひろ地域若者サポートステーション

若年無業者に対し、就労相談や各種支援プログラムを実施しながら就労支援を図る「おびひろ地域若者サポートステーション」の取り組みを支援した。

【こども未来部 青少年課】

(2) 体験活動の促進

○体験活動促進

・地域子ども会リーダー宿泊研修会		参加者数	261人
・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」		修了者数	21人
・ジュニアリーダー「あるふあの会」		会員数	16人
・子ども王国(プラザまつり)		参加者数	800人
・十勝こども雪合戦		参加者数	353人
・中学生からのメッセージ	14校	参加者数	14人
・大人の集い		参加者数	1,240人
・若者向けまちづくり活動などの情報収集、提供			

【こども未来部 青少年課】

(3) 体験活動施設の整備・利活用

○児童会館等の利活用

・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習のほか科学クラブや文化クラブなどの事業を行うとともに、野草園・岩内自然の村の管理を行った。

施設の利用状況

施設名	利用者数(人)
児童会館	109,523
野草園	12,525
岩内自然の村	11,006

○実験実習・児童文化行事

・科学関連事業

科学展示室入場者		19,933人
プラネタリウム入場者		12,943人
星の観察会	12回	388人
自然体験クラブ	6回	75人
親子科学実験教室	12回	298人
少年少女発明クラブ	18回	270人
親子おもしろ教室	10回	346人
中学生科学研究発表会	11月10日	61人
理科クラブ	8回	130人

2. 健康でやすらぐまち

科学相談			10人
・文化関連事業			
宿泊学習・日帰り理科学習	67校		2,821人
宿泊学習 特別授業	27校		1,012人
宿泊研修	10団体		489人
子どもウィーク・わくわくこどもまつり	5月3日～5日		3,461人
冬まつり（氷まつり協賛行事）	1月26日～27日		2,839人
人形劇公演	11回		526人
親子エンジョイ将棋	10回		154人
親子囲碁入門教室	12回		173人
もっくん教室	8回		205人
星空のコンサート	3回		146人
全十勝小中学生将棋大会	3月24日		79人
帯広児童劇団公演	11月25日		785人
・国際協力事業			
JICA理科実験教育研修コースの実施	4ヵ国14日間		188人
・公開講座	8月3日～5日		517人
	1月13日		445人
・出前講座	小学校 7校	20クラス	653人
	放課後・学童保育	6ヵ所	172人
	保育所	15ヵ所	1,247人
○社会教育施設連携アクションプログラム			
（実施事業については、6-2-1-(1)学習活動の支援に記載）			
○野草園管理運営			
・野草園開園の集い	4月29日		567人
・野草園散策会（春・秋）	2回		320人
・「野草園の花」作品展	7月23日～27日		747人
○農業体験実習館管理運営			
・岩内自然の村関連事業			
ネイチャーガイドツアー&木の葉のしおり作り体験	10月14日		8人
○児童会館施設整備			
・耐震補強改修工事を行った（2ヵ年整備）。			

【こども未来部 児童会館】

3. 活力あふれるまち

政策3-1 力強い産業が育つまちづくり

施策3-1-1 農林業の振興

(1) 環境と調和した農業生産の推進

○農用地等集団化（交換分合）事業

- ・農地の交換により集団化を促進し、通作距離の短縮化、大型農機具の有効利用等、農業経営の合理化と生産性の向上を図ることを目的として、交換分合事業を実施した。

事業内容	計画期間
南上帯広地区 240ha 用地確定測量、計画原案策定	平成 23～25 年度

【農業委員会 農地課】

○営農技術向上対策

- ・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及させた。

研究グループ数 1 件

- ・長いもよりも粘りが強く、病気にも強いやまのいもの新品種である「十勝3号」の栽培技術の確立に向け、栽培特性調査等を実施した。
- ・薬用植物等新規作物の栽培実証試験や栽培・管理に関する視察等を実施した。
- ・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による減化学肥料栽培の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析 1, 5 2 3 点 堆肥分析 1 1 点

- ・滝川市で開催されたIT農業セミナー及び農作業ロボット化実演会等に参加した。
- ・ほ場の土壌特性に応じた施肥量低減技術の開発及び普及促進を図るとともに、リモートセンシング技術を活用した情報提供サービス実証試験について支援した。

○クリーン農業推進

- ・土づくりの推進とともに、環境に配慮した農業を目指すエコファーマーの認定や有機・減農薬栽培の促進を図るため、生産者を対象とした営農技術講習会を開催し、土づくりに取り組む生産者の優良事例発表やエコファーマー申請に係る説明、減肥・減農薬を実践するためのマニュアル配布を行った。
- ・環境保全型農業に取り組む生産者に対し支援を行った。

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積 1 8 6 ha

○バイオマス利活用推進費

- ・地域農業生産現場において施用される有機質資源の一つである堆肥について、施用に関する実証データの乏しい嫌気性発酵堆肥の有用性を検証するため、生産者営農ほ場において試験調査を行った。

○新エネルギー利活用推進

- ・低炭素社会の実現に資するため、環境にやさしい地域循環型エネルギーである太陽光を活用した作物の栽培試験を実施した。また、太陽光発電に関する教育用パンフレットを、市内小中学校、図書館等に配布した。

○農業生産体制強化総合推進対策事業

- ・長いも製品保管・出荷施設の整備

長いもの輸出増強に向け、自動化された製品保管、出荷施設整備を行った農業者団体に対して支援した。

- ・強い農業づくり事業

農業経営の安定・発展・改善を目的とした農業用機械の導入・整備を行った新規就農者やさらなる経営発展を目指す農業者に対し支援した。

新規就農者補助事業 1 件

融資主体型補助事業 38 件

○家畜衛生対策

- ・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発等、自衛防疫体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。

- ・飼養衛生管理基準の遵守を推進するため、家畜飼養者を対象とした衛生講習会を開催するとともに、防疫対策を実践するための資材の配布等を実施した。

○飼料自給率向上対策

- ・自給粗飼料分析調査委託事業

地域で生産される自給粗飼料の品質向上と収量向上を目的に、現状の粗飼料の調査分析を行い、関係機関と連携を図りながら、自給粗飼料生産能力の向上に向けた取り組みを行った。

- ・コントラクター支援事業補助金

飼料の収穫能力を強化し品質を確保するため、地域農業の核となるコントラクターに対し、農業機械の導入経費を補助した。

○黒毛和牛生産振興

- ・黒毛和牛産仔の飼養管理、発育状況等について、「十勝和牛素牛」の認定牛制度のマニュアルに沿った質の高い巡回指導を実施した。

繁殖牛飼養頭数 16 頭

採卵数 37 個

移植数 35 個

○八千代公共育成牧場管理運営

- ・利用農家戸数及び放牧実頭数

夏期放牧 46 戸 1, 174 頭

冬期舎飼（前期） 44 戸 677 頭

冬期舎飼（後期） 42 戸 933 頭

○道営草地整備事業

- ・自給粗飼料の増産と酪農経営基盤の安定を図るため、市内畜産農家及び八千代公共育成牧場の草地整備を実施した。

事業種目	計画期間
草地整備改良 443.3ha 牧場施設、機械等整備	平成21～29年

【農政部 農政課】

3. 活力あふれるまち

○農地・水保全管理支払推進事業

・農業の基盤となる農地・水・環境を保全するために取り組む地域共同活動を支援し、農業の持続的な発展と多面的機能の健全な発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	計画期間
以平地区	1619.00ha 畑 1,619.00ha 草地 0.00ha	農 業 者：79 名 非農業者： 1 名（8 団体）	平成 19～28 年
桜木地区	1340.30ha 畑 1,340.30ha 草地 0.00ha	農 業 者：73 名 非農業者：12 名（9 団体）	平成 20～28 年
北広野地区	678.80ha 畑 678.80ha 草地 0.00ha	農 業 者：29 名 非農業者： 1 名（4 団体）	平成 24～28 年
泉地区	806.14ha 畑 806.14ha 草地 0.00ha	農 業 者：46 名 非農業者： 0 名（5 団体）	平成 24～28 年
北基松地区	493.99ha 畑 439.99ha 草地 0.00ha	農 業 者：21 名 非農業者： 0 名（6 団体）	平成 24～28 年
清川地区	5,047.89ha 畑 4,974.29ha 草地 73.60ha	農 業 者：160 名 非農業者：387 名（15 団体）	平成 24～28 年

○国営土地改良事業

区分	地区名	本年度施工事業量	進捗率	計画期間
総合かんがい排水事業	札内川第二	用水路 5,626m	95.59%	平成 8～26 年

○道営畑地帯総合整備事業

地区名	本年度施工事業量		進捗率	計画期間
川西北地区	【工事】		100.0%	平成 19～24 年
	暗渠排水 18.1ha			
大正北地区	【工事】	【測量試験】	98.0%	平成 20～25 年
	明渠排水 880.0m	明渠排水		
	区画整理 3.9ha	暗渠排水		
	暗渠排水 11.0ha			
	客土 45.0ha			
	除礫 0.2ha			
川西西地区	【工事】	【測量試験】	95.1%	平成 21～26 年
	区画整理 29.6ha	明渠排水		
	暗渠排水 46.4ha	区画整理		
	客土 22.9ha	暗渠排水		
		客土		

大正南 地区	【工事】	【測量試験】	36.7%	平成 22～27 年
	区画整理	8.6ha		
	暗渠排水	79.3ha		
	客土	6.4ha		
	除礫	0.5ha		
	有材心破	5.9ha		
川西中央 地区	【工事】	【測量試験】	22.6%	平成 23～28 年
	区画整理	27.0ha		
	暗渠排水	42.8ha		
	客土	63.3ha		
	除礫	7.4ha		
大正中島 地区		【測量試験】	2.1%	平成 24～32 年
		明渠整理		
		区画整理		
		暗渠排水		
		客土		
		除礫		

※平成 23 年度からの繰越明許事業を含む。

【農政部 農村振興課】

(2) たくましい担い手の育成

○農林業育成資金貸付金

- ・地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。

貸付実績 15 件 108,384 千円

○農業経営体制強化事業

- ・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者 689 戸

- ・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の給付を行った。

給付者 4 人（うち夫婦 1 組）

○担い手育成支援事業

- ・新規就農者を対象とする研修コースの実施 参加者数 18 人
- ・農業者のグループ活動に対する支援を実施 6 団体
- ・十勝管内の農業経営後継者・新規就農者を対象とした十勝地域農業者合同研修会の実施 参加者数 14 人

【農政部 農政課】

(3) 加工・販売と地産地消の促進

○農畜産物安全安心対策

- ・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。

親子を対象にした地場農産物のおひるごはん会の開催	参加者数	30人
地場農産物加工品販売会の開催 2月14日～16日	来場者数	800人
活動紹介のホームページを開設		

- ・消費者が容易に地場農畜産物や加工品を購入できるよう、朝市・夕市等を開催した。

帯広の森市民農園におけるおはよう朝市の開催	20回
とかち大平原交流センター夕市の開催	20回

- ・オール十勝で安全・安心な農産物を生産・出荷する体制を確立するため、十勝の地域特性を踏まえて策定された十勝型農業生産工程管理手法（十勝型GAP）の生産現場への導入を促進した。

- ・食の安全・安心の取り組み発信について、生産現場における食の安全・安心パンフレットを作成し広報紙を通して全戸配布したほか、十勝管内農畜産物直売所マップを作成し配布した。

○畜産物加工研修センター管理運営

- ・地場畜産物の付加価値を高めるため、ソーセージ、アイス、バター、チーズの加工研修を行い、農業理解と食育を推進した。

定期研修参加者	198人
随時研修参加者	1,498人
研修視察等	7,590人

○フードバレーとかち食・農活性化事業

- ・十勝の農業者の取り組みを紹介した「とかち農業ストーリー」を活用し、「インフォメーションバザール in Tokyo2012」、「静岡県東部・十勝帯広ビジネスマッチング『食&農』こだわりの逸品展示会 2012」等、ビジネスマッチングでの十勝のPR活動及び出展者支援を行った。

【農政部 農政課】

(4) 食育の推進

○食育推進事業

・農業技術センター食育展示ほ受け入れ	14校	853人
・「食育フェスティバル」の開催	1回	
・「親子料理教室」の開催	1回	
・「食事バランスガイド」の各種イベント等での普及・啓発		

【農政部 農政課】

(5) 魅力ある農村づくり

○農業センター管理

- ・避難場所に指定されている農業センター（上帯広・戸蔭林業・以平・幸福・富士・太平・桜木）及び中戸蔭会館にAED（自動体外式除細動器）を設置した。

【市民活動部 市民活動推進課，農政部 農村振興課】

(6) 豊かな森林の育成

○市有林管理

・市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m³)
天然林	920.46	120,534
人工林	1,545.80	347,045
その他	15.61	
合 計	2,481.87	467,579

○市有林造成

区 分	工 種	樹 種	対象面積(ha)	植栽本数(本)
新植事業	植 栽	カラマツ 外	5.27	10,251
保育事業	下 刈	人工林植栽地	21.21	
	地 拵	人工林伐採跡地 外	6.71	
	除 伐	アカエゾマツ等	15.63	
	間 伐	トドマツ等	30.79	
	基金間伐	カラマツ等	29.46	
	枝 打	トドマツ	1.84	
	受 光 伐	カラマツ等	4.12	
合 計			115.03	

○市有林収穫

区 分	売払金額
皆伐売払	1,638千円
素材売払	12,345千円
合 計	13,983千円

○林道改良

- ・(その他林道) 村元の沢線改良工事 延長 209.3m 幅員 4.0m
(平成21年度～平成24年度:既改良延長 940.0m)
- ・南岩内線調査委託 延長 2,403.0m 幅員 3.5m
- ・森林作業道開設事業 2路線 延長 793.0m 幅員 3.0m

○林業振興対策事業

- ・帯広市森づくり推進事業 植栽 13.64ha
- ・みどり輝く森林づくり推進事業 下刈 37.45ha

【農政部 農村振興課】

(7) ばんえいの振興

○ばん系馬生産振興

- ・北海道遺産となっている「馬文化」の一部を形成しているばん系馬の生産振興を図るため、ばんえい競馬の競走で優秀な成績を収めた馬の生産者に対し、一定の規定に基づき報奨金を支給した。

○馬文化承継事業

- ・ばん馬のリッキー号及びミルキー号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬を周知するとともに、ばん馬の歴史と文化を深めた。
- ・競馬場フェンス沿い及び場内を色とりどりの花で整備し、競馬場のイメージアップと観光スポットとしての景観向上を図った。

○ばんえい競馬事業

・帯広市と株式会社コンピューター・ビジネスが、4月14日よりばんえい競馬「ばんえい十勝（とがち）」を開催した。

ばんえい競馬帯広市単独開催（6年度目）

開催日数 153日 うちナイター開催 75日（前年は51日）

来場者数 254,081人（前年度比103.98%）

発売額 10,494,581千円（前年度比102.00%）

・札幌市に琴似駅前場外発売所をオープンしたほか、7重勝単勝式の販売を開始し、勝馬投票券の発売拡大に努めた。

・2歳馬の早期入厩促進を図るため、地方競馬全国協会が実施する新馬流通促進対策事業の助成を受け、2歳馬指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。

対象競走数 2歳馬20競走

支払総額 10,750千円

【農政部 ばんえい振興室】

施策3-1-2 工業の振興

（1）地場工業の振興

○ものづくり総合支援事業

・新製品・新技術等の研究開発や販路開拓、新事業進出等に取り組む中小企業等を支援するため、ものづくり総合支援補助金を交付した。

ものづくり総合支援補助金 9件

○産業支援機能提供事業

・十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、（財）十勝圏振興機構への支援を行った。

・地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター（件）	十勝産業振興センター（件）
相談件数	529	339
検査分析件数	43	641
設備機器開放件数	258	146

○市場開拓・販路拡大推進

・帯広の食について、シンガポール・首都圏等に向けた販路開拓を進めるため、（一社）首都圏産業活性化協会のネットワークなどを活用し、「O i s h i i J A P A N」出展によるビジネスマッチング事業や、首都圏等の企業との個別マッチングを実施した。

○知的財産活用促進事業

・地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数 54件

講習会等参加者数 70人

○地域ブランド向上研究支援事業

- ・「地理的呼称制度」を積極的に採用、普及させていくことにより、十勝地方で生産される製品の個性ある製品づくりや品質・認知度の向上を図るため、研究会やシンポジウムの開催など、十勝品質の会の活動を支援した。

【商工観光部 工業労政課】

(2) 企業立地の促進

○企業立地促進事業

- ・産業系用地の確保と企業立地の促進を図るため、企業誘致フェア等を通じ情報収集を図るとともに、企業訪問をするなど、(財)帯広市産業開発公社が取得した西20条北工業団地の販売を促進した。

取得保留地及び販売実績

区 分	平成 12～23 年度	平成 24 年度	計
取 得	44 区画 78,190.37 m ²	(分筆減△0.37 m ²)	44 区画 78,190 m ²
販 売 (賃貸含む)	34 区画 (9 区画) 47,990.59 m ² (17,412.26 m ²)	2 区画 2,817.02 m ²	36 区画 (9 区画) 50,807.61 m ² (17,412.26 m ²)

※ () 内は、賃貸区画数及び面積の内数

- ・帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

帯広市企業立地補助金

4 件 (債務負担行為分 4 件)

- ・帯広市、音更町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町、広尾町の 1 市 6 町による帯広十勝地域産業活性化協議会において、企業立地促進法に基づき企業誘致に向けた事業を実施した。

企業誘致フェアへの出展、十勝企業立地セミナーの開催、管内企業視察

【商工観光部 工業労政課】

施策 3-1-3 商業の振興

(1) 商店街の活性化

○商店街活性化事業

- ・个性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し支援を行った。

商店街活性化事業に対する助成

13 商店街

- ・地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し支援を行った。

地域いたわり商店街事業に対する助成

6 商店街

- ・快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティング等の維持費に対して助成を行った。

商店街ロードヒーティング等維持費の助成

7 商店街

- ・地域商店街活性化法の認定を受けて帯広電信通り商店街振興組合が実施する活性化事業に対し支援を行った。

○商店街団体支援事業

- ・商店街の組織化及び商業団体の機能充実を促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し、支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

(1) 経営基盤の強化

○産業振興ビジョン推進事業

・帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催し、ビジョンの進捗やあり方等に関する議論を行った。議論の結果は報告書にまとめたほか、3つの提言事業を平成25年度予算において具体化した。

【商工観光部 工業労政課】

○中小企業振興融資

・十勝で産出される農畜産物をはじめ、豊富な日照時間等、優位性のある地域資源を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を貸付し、「フードバレーとかち」の推進を図った。

・新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を貸付し、事業活動の促進を図った。

・事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を貸付することで、経営の維持・安定を図った。

・信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を貸付し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。

・融資利用状況

資金名		預託金額	新規貸付			年度末残高		
		(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金		1,117,087	277	1,027,449	103.3%	962	2,464,844	100.9%
設備資金	通常設備	596,078	45	352,040	85.0%	201	1,158,186	104.1%
	新事業進出	2,125	0	0	-	3	5,173	72.8%
	ユニバーサルデザイン	80,953	0	0	-	15	125,296	76.2%
	組織強化	20,564	3	19,200	160.0%	7	32,061	204.7%
	パワーアップ	424,880	4	178,400	皆増	41	1,165,061	98.7%
	工業団地取得	318,574	0	0	皆減	50	763,447	86.8%
	設備資金計	1,443,174	52	549,640	103.3%	317	3,249,224	96.7%
運転資金	通常運転	257,478	58	395,500	109.7%	102	525,709	105.2%
	新事業進出	950	0	0	-	1	2,412	72.5%
	組織強化	9,196	3	11,800	147.5%	3	14,949	203.7%
	運転資金計	267,624	61	407,300	110.5%	106	543,070	106.4%
ニューフロンティア資金		17,235	5	27,400	101.5%	5	25,977	96.2%
セーフティネット資金		4,106,908	133	1,841,130	101.3%	876	6,751,956	90.7%
新規開業支援資金		196,852	27	103,250	107.0%	132	356,501	98.1%
制度廃止・取扱していない資金		31,120	-	-	-	9	46,742	76.9%
合計		7,180,000	555	3,956,169	103.1%	2,407	13,438,314	94.6%

○中小企業融資対策

・小企業資金・セーフティネット資金に関わる保証料補給制度を継続し、また、ニューフロンティア資金を保証料補給制度対象資金とし、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

・新事業進出資金、新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続するとともに、ニューフロンティア資金については、新規開業者及び開業後1年以内の事業者も融資対象に加え、創業者等に対する支援強化を図った。

○経営相談事業

- ・制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。
- ・創業者の育成のため、北海道十勝総合振興局をはじめとする11の地域支援機関と合同で、「おびひろ・とかち創業・起業支援フェア」を開催した。

11月29日

創業者による講演会

「食卓と畑をむすぶ～いただきますカンパニーの創業ストーリー～」

支援機関による創業・起業説明会、個別相談会

【商工観光部 商業まちづくり課】

○支援相談事業

- ・(財)十勝圏振興機構の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面（生産・工程・財務管理等）や、新規創業等の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

経営相談件数

6件

創業相談件数

4件

【商工観光部 工業労政課】

(2) 人材の育成

○人材育成支援事業

- ・今後の十勝の創造を担う人材育成を目的として十勝をはじめ全国やアジアの民間事業者、教育関連事業者、政府関係者が集まり「今後の10年」をテーマに議論する「ローカルサミットジュニア事業」への支援を行った。

参加人数

80人

- ・商工観光振興基金を活用し、市内の商工業等従事者の資質向上を図るため、研修事業の活動を支援した。

派遣研修事業

25人

- ・中小企業の振興を図る上で、経営者自ら研鑽することが重要であることから、帯広市中小企業振興協議会からの提言を受け、関係機関と連携し研修の充実を図った。

経営者研修事業

7講座

延参加者数

293人

- ・帯広市中小企業研修連携会議を運営し、関係支援機関が連携を強化して、総合的、効果的な人材育成を推進した。

研修事業の内容・日程情報の共有

市ホームページを活用した研修情報の提供

共同事業の実施

「食&農」とかち経済振興フォーラムの開催（帯広信用金庫と共催）

【商工観光部 工業労政課・商業まちづくり課】

○フードバレーとかち人材育成事業

- ・チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的として、帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施した。

プレイヤー研修コース修了生	44人
コーディネーター研修コース修了生	3人

○ものづくり人材育成

・新たな事業や雇用を創出するため、地元企業に対し、人材や技術・資源を有機的に結びつける広域的なネットワークの構築につながる産学官連携や異業種交流会、講習会、セミナー等への参加促進を図った。

ヒューマンネット十勝への参加

テクノプラザ帯広への参加

帯広畜産大学地域連携推進センターとの連携強化

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-5 産業間連携の促進

(1) 農商工連携の促進

○産業間連携促進

・農業者、商業者及び行政が連携し、パン講習会のほか、小麦畑とチーズ工房などを巡るツアーや、地場産食材を使った試食会や交流会などを行い、十勝産小麦の普及拡大・認知度向上を図った。

ベーカリーキャンプ2012の開催

7月5日～8日 延参加者数 402人

・十勝管内の食関連企業・生産者が連携し、十勝産の食材を使用した新メニューや加工品を首都圏等のレストラン等へ提案した。

・試験研究機関との連携により、管内の生産者・加工業者に最新の情報や消費者・実需者のニーズ動向をいち早く知らせるため、セミナー等を開催した。

ソバセミナー（7月19日）

農産物の新品種を使用した新商品開発

・農業の生産性向上や施設園芸技術、輸出戦略に係る関係者間の連携手法等を学ぶため、帯広市内の生産者、商工業者、大学、行政が連携してオランダフードバレーを視察した。

○フードバレーとかち推進

・「フードバレーとかち」の取り組みを周知するため、パンフレットの作成のほか、地元情報誌を活用し、市民等への理解の促進を図った。

・フードバレーとかち推進協議会のホームページにおいて、「フードバレーとかち」の趣旨に賛同していただける企業や団体を「フードバレーとかち応援企業」として紹介するほか、協議会の構成団体や応援企業の情報を発信した。また、「フードバレー通信」としてメールマガジンを発行し、情報発信を行った。

・フードバレーとかちを実践する企業の育成や十勝の魅力発信のため、食品衛生やマーケティング、海外情報に関する講演会を関係機関と連携して実施したほか、バイオマスの有効活用に向けた講演会を実施した。

食と環境・国際フォーラム2012（7月30日～8月1日）

バイオマス事業化戦略について（10月29日）

今なぜ食の海外輸出を目指すのか等（11月19日）

飼料作物の今後の需給動向とその対策等（11月27日）

地球温暖化対策の最新情報について（12月14日）

食の安全と異物混入防止を目的とした衛生管理の実践（1月24日）

食品提案のいろは～バイヤーが求めることとは～（3月21日）

・北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の制度を活用し、規制緩和や税制措置、財政支援などについて、（一社）北海道食産業総合振興機構と連携して国等へ提案・要望した。

【産業連携室】

（2）産学官連携の促進

○産学官連携促進

・関係機関と連携のもと、帯広畜産大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム推進事業（都市エリア型）」を推進した。

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-6 雇用環境の充実

（1）雇用の拡大と人材の確保

○人材の育成・確保

・平成24年度訓練状況

区 分	訓練科数（科）	修了者数（人）
普通課程	1	6
短期課程	11	88
その他研修等	15	266
合 計	27	360

・技能者の養成と技術向上を図る職業訓練の充実・強化のため、訓練事業に補助を行った。
・帯広職業能力開発センター建設費補助

○雇用拡大促進

・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用失業情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国、北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

・季節労働者の雇用

帯広市独自雇用対策事業の中で、「帯広の森間伐業務」など9事業を実施したほか、継続事業（5事業）で季節労働者の雇用機会の確保を図った。

事 業 名	延就労者数（人・日）
帯広の森間伐業務	47
公園内木製遊具等防腐剤塗布業務	65
街路樹・公園樹木冬季下枝処理、 街路樹冬季剪定業務	576
街路樹補植作業	76
融雪水処理業務	361
小中学校冬季樹木剪定業務	7
おびひろ動物園花壇整備事業	225
小計	1,357
（継続事業）	
児童公園砂場砂入替等業務	126
人力削り除雪	251
敷地内緑地管理業務	142

除雪等対応業務	14
児童遊園地砂場入替業務	26
小計	559
合 計	1,916

- ・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 10件
- ・高齢者の就業支援
 - シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）
 - 登録会員数 838人（平成25年3月末現在）
 - 受注件数 7,196件
- ・求職者の就業支援
 - 求職者就業支援相談室（エスタ帯広東館2階）
 - 紹介件数 2,894件
 - 就職件数 593件

○地域雇用創出促進

- ・地域雇用創造実現事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 6人
- ・地域人材確保・マッチング事業の実施

「帯広地域雇用創出促進協議会」が帯広市から委託を受け、雇用の場の確保と拡大を推進するため、求人側と求職者のマッチングを図った。

求人件数 245件 就職者数 97人
- ・高校生職場体験学習等支援事業

インターンシップを円滑に推進するために、専任の担当者を配置し、新規高卒者の地元就職の促進を図った。

○緊急雇用創出推進事業

事業名	雇用者数（人）
環境に配慮した学校樹木の植樹等整備事業	16
次世代を担う森林整備担い手育成事業	22
森林を育む枝打技術習得事業	10
介護従事者育成人材確保事業	15
若年無業者就業支援事業	1
十勝観光コンシェルジュ育成事業	5
馬文化魅力発信サポーターズ事業	4
地域支え合い体制づくり拠点事業	4
障害福祉サービス情報整備事業	1
農業基盤整備計画事業	2
環境モデル地域事業	5
食観光・産業観光ルート造成事業	2
省エネルギー防犯灯整備事業	2
とかちの「食」PR事業	2
中小企業勤労者福祉向上促進事業	1
高齢者就業支援事業	1
合 計	93

【商工観光部 工業労政課】

（２）勤労者福祉の向上

○労働環境整備促進

- ・労働相談 相談件数 4 5 件
- ・労働調査
 帯広市事業所雇用実態調査の実施
- ・労働安全
 労働安全ビデオの貸出 貸出件数 1 6 件 4 8 巻
- ・とかち勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）
 加入事務所 6 6 4 社（平成2 5 年3 月末現在）
 加入者数 5、 5 7 2 人

○子育て応援事業所促進奨励

- ・育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。
- | | | |
|---------|-------|------|
| 奨励金支給実績 | 16事業所 | 44人分 |
|---------|-------|------|

○労働者貸付金（生活資金貸付）

- ・貸付件数 1 件

【商工観光部 工業労政課】

政策3-2 にぎわいのあるまちづくり

施策3-2-1 中心市街地の活性化

（１）中心市街地の活性化

○中心市街地活性化推進事業

- ・第2期帯広市中心市街地活性化基本計画を策定したほか、計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。

中心市街地活性化基本計画推進事業補助

中心市街地活性化ソフト事業への支援

(帯広まちなか歩行者天国事業、おびひろイルミネーションプロジェクト、平原のルキア)

○中心市街地整備事業

- ・中心市街地の活性化のために、民間事業者が行う優良建築物等整備事業に対し、支援を行った。また、駅周辺点字ブロックの改修を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

（２）公共施設の整備と利活用の促進

○市民活動交流センター管理運営

- ・市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。

利用件数 7、141件

○駅北多目的広場管理

- ・駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

貸付件数 15件

○駐車場管理運営

・全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、中央・駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。

また、駅南・中央第2駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

・市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数（台）	1日当り 利用台数（台）	回転数（回転）
中 央	時間駐車	11,094	31	0.08
	定期駐車	74,535	204	0.50
	小 計	85,629	235	0.58
中央第2	時間駐車	84,672	232	3.87
駅 南	時間駐車	133,147	365	14.59
駅北地下	時間駐車	155,660	426	2.13
	定期駐車	32,086	88	0.44
	小 計	187,746	514	2.57
合 計		491,194	1,346	—

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-2-2 観光の振興

(1) 観光拠点の利活用促進

○観光交流拠点施設（「とかちむら」）の整備

・帯広競馬場内の観光交流拠点施設「とかちむら」において多くのイベントを行い、十勝・帯広の産業や食文化の振興、交流人口の拡大を図った。

○観光施設管理運営

- ・大正ふれあい広場施設（トイレ）、幸福ふれあい広場（照明）修繕
- ・岩内仙峡（水路・トイレ）修繕

【商工観光部 観光課】

(2) 観光イベント・コンベンションの充実

○三大まつり等開催

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
第58回おびひろ七夕まつり	8月 4日～7日	広小路
おびひろ広小路ピアガーデン	8月 8日～16日 (13日を除く)	広小路
第65回おびひろ平原まつり	8月 14日～16日	市内中心部
第57回岩内仙峡もみじまつり	10月 14日	岩内仙峡
第43回おびひろ菊まつり	10月 28日～11月 4日	中央公園
第50回おびひろ氷まつり	1月 27日～29日	緑ヶ丘公園

・北海道ガーデンショーの開催支援

開催時期 6月2日～10月8日

開催場所 十勝千年の森

入場者数 約200,000人

- ・とち豚まつりの開催支援
開催時期 8月5日
開催場所 帯広競馬場
入場者数 約10,000人
 - ・とちマルシェの開催支援
開催時期 9月1日～2日
開催場所 帯広駅北口広場
入場者数 18,000人
 - ・アジア・パシフィックラリー選手権「ラリー北海道2012」の開催支援
開催時期 9月14日～16日
開催場所 北愛国交流広場、陸別町、音更町、足寄町、本別町
参加台数 90台 観戦客数 47,500人
 - ・とちばん馬まつりの開催支援
開催時期 10月14日～15日
開催場所 帯広競馬場
入場者数 12,600人
 - ・フードバレーとちフェスティバル2012の開催
開催時期 10月7日～8日
開催場所 帯広競馬場
入場者数 27,000人
 - ・とち・北海道満腹フェスティバルの開催支援
開催時期 10月20日～21日
開催場所 アグリアリーナ
入場者数 21,500人
- コンベンション誘致推進
- ・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲示などの歓迎活動を行ったほか、コンベンション開催予定情報を提供するなど、(社)帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体への歓迎・広報活動等を行った。

【商工観光部 観光課】

(3) 魅力ある観光地の形成

○観光開発推進

- ・十勝・帯広の観光資源を活かし、体験型観光を振興するため、ポロシリ自然公園及び周辺において、地元住民との協働による各種体験観光推進事業を実施した。

体験観光推進事業（ニジマス・ヤマベの放流）

- ・観光推進団体連携事業

十勝エコロジーパークの利用促進のため、十勝エコロジーパーク財団や関係機関とともに利用促進事業を行った。

○観光客誘致宣伝推進

- ・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを作成し、観光案内所や催事、大会等で配布し宣伝活動を行った。
- ・道内外のイベント等に「リッキー号」「ミルキー号」とともに参加し、ばんえい競馬のPRを行った。

3. 活力あふれるまち

・(社) 帯広観光コンベンション協会と連携して、バスツアー、レンタサイクル、道東道利活用PR等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟、(社) 帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。

・国際チャーター便誘致促進事業

就航数 138便 乗降者数 21,194人

・観光プロモーション事業、広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。

・東アジア観光プロモーション

5月、6月(中国)、12月、2月(台湾)、10月、2月(シンガポール)にメディア・旅行会社を訪問し、観光プロモーションを実施した。

・地域観光圏連携推進事業

道内中核都市との連携をはじめとする広域連携事業の実施により、中核都市の周遊による道内の交流人口の拡大や、首都圏や中国からの観光客誘致を図った。

道内中核都市6市との連携によるスタンプラリーの実施

富良野市及び旭川市との連携による台湾の航空会社及び旅行エージェントの招聘事業

・首都圏イメージアップキャンペーン

JR山手線において、車内中吊り広告ジャックを行い、十勝・帯広のイメージアップを図った。

実施期間 9月25日～10月1日

【商工観光部 観光課】

(4) 物産振興と食・産業観光の推進

○物産販路拡大推進

・「北海道の物産と観光展」(35会場)に参加

・さっぽろオータムフェスト2012への参加による販路拡大及び特産品の販売・普及

○アンテナショップ運営事業

・JR帯広駅エスタ東館2階のアンテナショップ「とがち物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。

・安全・安心な農畜産物が生産されている地域特性を活かし、「食観光」の情報発信を行った。

【商工観光部 観光課】

(5) 受入環境の充実

○観光インフォメーション推進

・JR帯広駅エスタ東館のとがち観光情報センターや馬の資料館、とがち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行い、観光客へのホスピタリティ向上を図った。

○観光推進団体支援

・旧愛国・幸福駅について、観光スポットとしての魅力向上を図るため、恋人の聖地づくり事業への参画、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施した。

○観光受入環境・景観形成事業

・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウエイカップチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

【商工観光部 観光課】

4. 自然と共生するまち

政策4-1 地球環境を守るまちづくり

施策4-1-1 地球環境の保全

(1) 環境負荷低減の取り組みの推進

○環境基本計画推進

- ・環境基本計画において環境配慮行動の実践に携わる市民主体の組織（帯広市環境保全推進会議）が中心となり、環境保全活動への市民参加を啓発する事業を実施した。

環境交流会	1回	参加人数	300人
環境学習会	2回	参加人数	52人

○環境負荷低減推進

- ・地域からの環境負荷低減の取り組みを推進するため、啓発事業等を実施した。
- | | | | |
|-----------|-----|-------|--------|
| 出前環境教室の実施 | 34回 | 参加人数 | 1,371人 |
| ノーカーデーの実施 | | 延参加人数 | 6,781人 |
- ・環境と健康にやさしい自転車を利用し、十勝の環境・健康・観光・食等の情報を発信した。
- | | | |
|-----------------------|------|--------|
| 「とちサイクリングフェスタ2012」の開催 | 参加人数 | 91人 |
| ホームページ「ちゃり旅とち」の公開 | 閲覧人数 | 3,932人 |

○環境モデル都市推進

- ・地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として選定されたことを受けて、平成20年度に策定した「帯広市環境モデル都市行動計画」に基づき、温室効果ガスの削減目標に向けた取り組みを推進した。

【市民環境部 環境都市推進課】

(2) 環境学習の推進

○環境学習推進

- ・帯広市環境にやさしい活動実践校として、小学校9校、中学校11校の認証を更新するとともに、新たに小学校1校、中学校3校、高校1校を認証した。

【市民環境部 環境都市推進課】

(3) エネルギーの有効活用

○新エネルギー導入促進

- ・新エネルギーの利活用を促進するため、新エネルギー機器の一般家庭等への設置を対象に補助を行った。また、太陽光発電システムの一般家庭への設置を対象に、貸付を行った。

太陽光発電システム	補助件数	338件	貸付件数	99件
木質ペレットストーブ			補助件数	5件
エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）			補助件数	95件
エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）			補助件数	75件

- ・帯広市環境基金について、家庭部門での新エネ・省エネ化の推進や環境分野での活用を目指し、公共施設等省エネ事業の効果額の一部を積立てた。
- ・平成23年12月から平成25年2月まで、帯広競馬場において、民間事業者により太陽光発電実験施設が設置され、国内外10社のメーカーの発電データが公開された。

4. 自然と共生するまち

○省エネルギー活動推進

・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等と協定を結び、廃食用油の回収体制を整備するとともに、回収した油をディーゼル車の燃料（ＢＤＦ）に再生利用する事業を実施した。

廃天ぷら油回収量 56,925ℓ

・平成21年4月1日から、市役所庁舎及びとかちプラザにおいてＥＳＣＯ事業を実施し、省エネルギーの取り組みをすすめた。

	計画量（t）	実績量（t）
CO ₂ 削減量（CO ₂ 換算）	351	526

・地域のアイデアを活かし、省エネ等の環境活動に取り組む「環境モデル地域」に3団体を選定した。

・省エネルギーの取り組みを推進するため、一般家庭の省エネコンテストを実施した。

・省エネルギー診断を実施した中小企業3社に対して補助を行った。

【市民環境部 環境都市推進課】

（４）自然環境の保全

○自然環境保全対策

・自然環境監視員3人、ヌップク川自然環境監視員1人を委嘱し、自然環境を監視した。

・自然環境保全地区の指定状況 11ヵ所

・各種調査の実施（植生 2ヵ所、鳥獣生息 4地点）

【市民環境部 環境都市推進課】

（５）生活環境の保全

○公害防止対策

・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の啓発普及を図るため、各種調査・広報活動を実施した。

・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	二酸化硫黄・浮遊粒子状物質 窒素酸化物	公害防止センター
水 質 汚 濁	河川水質調査	9河川 13地点
	河川細菌調査	6河川 6地点×2回
酸 性 雪	酸性雪調査	市内 5地点
騒 音 ・ 振 動	特定工場等立入検査	市内各所（51ヵ所）
	自動車騒音調査	市内 5地点
	航空機騒音調査（固定）	十勝飛行場周辺 2地点
	航空機騒音調査（移動）	十勝飛行場周辺 10地点
悪 臭	発生源調査	市内 4事業所 4地点
アスベスト	大気中濃度調査	市内 4ヵ所
土 壌 汚 染	土壌分析調査	市内 2ヵ所

・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数（件）	24	0	7	0	1	1	33

- ・地盤沈下等環境調査の実施状況

調査・測定項目	測定地点
地下水水位観測	帯広工業団地 3ヵ所
深層地熱水水位観測	市内 1ヵ所

- 畜犬登録・野犬掃とう

- ・告示により野犬掃とう期間を設定し、野犬掃とう及び苦情の処理等を実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	478 頭
野犬掃とう頭数	32 頭
苦情処理件数	94 件

【市民環境部 環境都市推進課】

施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理

(1) ごみの発生抑制の推進

- ごみ減量・リサイクル推進

- ・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるようゴミコミュニティメールを発行し、全戸に配布した。

配布回数 2回

【市民環境部 清掃事業課】

(2) 再使用の促進

- 修理・修繕促進事業

- ・不用品再使用の促進を図るため、関係機関と協力し各種事業を行った。

青空フリーマーケット	参加人数	1, 394人
春のリサイクル広場	参加人数	338人
秋のリサイクル展	参加人数	311人

【市民環境部 清掃事業課】

(3) 再資源化の促進

- ごみ減量・リサイクル推進（資源回収団体支援事業）

- ・町内会等の資源集団回収の取り組みに対し、資源回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量 (t)				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
734 団体	7,221	566	745	1	8,533

- ごみ減量・リサイクル推進（生ごみ資源化促進事業）

- ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区 分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器（個）	113	7,782
電動生ごみ処理機（台）	42	2,188

- ごみ減量・リサイクル推進（小型家電リサイクル回収事業）

- ・市内コミセン等に回収ボックスを設置し、小型家電の回収・検証を行った。

回収品目数 2, 858個 回収重量 4, 225.0kg

【市民環境部 清掃事業課】

(4) ごみの適正排出の啓発・指導

○ごみ減量・リサイクル推進（ごみの適正排出啓発・指導事業）

- ・ごみの適正排出を進めるため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、日中不在の世帯に対しての夜間排出指導、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数 24,632件

夜間指導実績 集合住宅 91棟 1,317世帯 一般住宅 19世帯

- ・ごみ懇談会を開催し、ごみ問題について、市民に正しい理解と協力を求めるとともに、市民参加による清掃行政の推進を図った。

開催回数 11回 参加者数 334人

- ・幼児や低学年用の環境教育として、エコエコ紙芝居を実演し啓発を行った。

開催回数 4回 人数 140人

- ・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車を使った収集体験や分別体験を実施し、啓発を行った。

開催回数 13回 参加者数 894人

○不法投棄対策事業

- ・民間委託による夜間パトロールを行い、不法投棄の防止に努めた。

実施回数 月 10回 年 120回

○ごみ飛散防止事業

- ・帯広タイプのカラスよけサークルを試作し、飛散の多いゴミステーションで利用してもらい、効果、耐久性等の検証を行った。

設置状況

設置場所	基数(基)
71 町内会	96
未組織地区	3
集合住宅	1
合計	100

アンケート結果

飛散がなくなった	92%
使い勝手がよい	98%
耐久性（今現在）について満足している	99%

【市民環境部 清掃事業課】

(5) ごみの適正処理

○ごみ収集・運搬業務

- ・収集状況

区分	家庭系 (t)	事業系 (t)	計 (t)
可燃物	21,716	14,184	35,900
不燃物	6,008	712	6,720
資源	7,049	—	7,049
合計	34,773	14,896	49,669

- ・資源内訳

	容器包装類	紙類	合計
収集量(t)	5,759	1,290	7,049

【市民環境部 清掃事業課】

(6) し尿の適正処理

○し尿収集・運搬業務

- ・延べ収集件数 7, 485件 収集量 5, 338kl

○し尿処理施設整備（実施主体：十勝環境複合事務組合）

- ・新たなし尿処理施設の整備について検討を行い、関係機関と協議を行った。

【市民環境部 清掃事業課】

政策4-2 うるおいのあるまちづくり

施策4-2-1 公園・緑地の整備

(1) 公園・緑地の整備

○公園整備（街区公園）

- ・北西第3児童公園
実施設計 0.28ha
- ・稲田東公園
実施設計 0.11ha
- ・（仮称）豊成小学校記念公園
実施設計 0.32ha

○公園整備（都市緑化）

- ・中島霊園整備事業
緑地整備 1.36ha
- ・大山緑地整備事業
用地取得 0.36ha
木道整備 32m

○既存公園再整備

- ・公園バリアフリー化整備
整備箇所 西町公園、発祥の地公園

【都市建設部 みどりの課】

(2) 帯広の森の利活用・整備

○帯広の森整備

- ・整備内容 築山造成、駐車場、広場、橋梁（下部工）、園路（L=270m）、案内板設置

○帯広の森利活用促進

- ・市民団体による自主的な森づくり活動を促す仕組みの運用
森づくり活動団体7団体を承認
活動場所の提供等の支援を実施

○帯広の森育成

- ・児童・生徒・企業・団体・市民等による植樹の実施
参加者数 194人 植樹本数 690本
- ・間伐の実施 面積0.6ha 伐採対象 270本

4. 自然と共生するまち

○帯広の森・はぐくむ管理運営

- ・帯広の森の利活用や育成管理拠点となる帯広の森・はぐくむで各種行事等を実施した。

来館者数 14,083人

各種体験行事・行事の開催 64回 延参加者数 1,116人

○十勝飛行場周辺の森づくり整備

- ・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、航空法の高さ制限を超える支障木を伐採した。

伐採面積 2.03ha 伐採本数 1,084本

【都市建設部 みどりの課】

(3) 公園・緑地の管理

○公園管理運営

- ・地域団体による管理（街区公園等） 145ヵ所
- ・指定管理者による管理（近隣公園等） 50ヵ所
- ・公園照明灯の省エネルギー化 20灯

○街路樹管理

- ・街路樹剪定本数 約5,600本
- ・植樹柵草刈面積 349,747m² 年2回
- ・とてっぽ通り、グリーンロード等の管理面積 79,974m²

○既存公園整備（公園施設更新）

- ・実施公園

光南第2児童公園、アルプス児童公園、あやめ児童公園

やよい第2児童公園、北西第1児童公園 遊具 23基撤去 14基新設

○みどりと花のセンター管理運営

- ・入館者数 9,920人
- ・講習会等開催回数 15回 参加者数 149人

【都市建設部 みどりの課】

(4) 花と緑の環境づくり

○緑化推進（緑化重点地区支援事業）

- ・鉄南地区、稲田川西地区で緑化推進のための講習会を実施した。

○緑化推進（慶事記念樹贈呈事業）

- ・市民の慶事（誕生、住宅新築）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生 228本 住宅新築 179本 合計 407本

○桜並木整備

- ・植栽場所の草刈 45,630m²

○花いっぱい推進

- ・フラワー通整備の促進

市民参加を得てグリーンパーク周辺、西3条通、柏林台通ほかにサルビア等を植栽した。

整備路線延長 6,755m 使用花苗数 61,000株

- ・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹柵、学校等で花壇コンクールを実施した。

参加団体 93団体 花壇面積 10,038m²

4. 自然と共生するまち

○緑化推進（緑の健康診断員業務）

相談者数 (人)	内容別件数（件）				相談者の内訳（人）		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
1,046	62	66	918	1,046	86	470	490

・緑の健康講習会 開催回数 4回 参加者数 66人

○みどりの資源利活用事業

・落ち葉の利用

モデル事業として2団体に堆肥化容器を設置し、腐葉土化の仕組みについて検証した。

・枝の利用

公園、緑地から出る枝を家畜の敷料として活用後堆肥化し、十勝の農業に還元する仕組みについて、モデル事業を実施した。

○おびひろマザーフォレスト事業

・帯広の森の成長によって自然発生する実生苗を苗畑で育て、公共用地の緑化のほか、市内に植樹する企業・団体等へ配布した。

【都市建設部 みどりの課】

施策4-2-3 下水道の整備

（1）安全で快適な施設整備

○農村下水道整備事業

区 分	地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
個別排水 処理事業	川 西	浄化槽設置 20戸	87.80%	平成11～31年
	大 正	浄化槽設置 10戸		

【農政部 農村振興課】

4. 自然と共生するまち

5. 快適で住みよいまち

政策5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり

施策5-1-1 住環境の充実

(1) 住宅取得の促進

○住宅サポートシステム事業

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、帯広市ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用 278件

住まいの情報パンフレット配布数 716冊

住宅関連ホームページへのアクセス数 延23,958件

・おびひろ住宅づくり奨励金

定住及び省エネルギー住宅の普及を図るため、市内に北方型住宅または、次世代省エネルギー基準を満たす住宅を新築・購入する若年世帯に対し、奨励金として地域商品券を交付した。

交付件数 100件

【都市建設部 都市計画課】

○住宅リフォーム助成事業

・緊急経済対策として、住宅リフォームを行う世帯に対し、地域商品券を交付した。

交付件数 199件

【都市建設部 建築指導課】

(2) 公営住宅の管理・整備

○公営住宅整備

事業名	団地名	事業内容
ストック総合 改善事業	大空団地3街区 光2号棟	○全面的改善工事 実施設計
	公園東町団地	○個別改善工事 ○照明設備改修工事
	柏林台団地南町	○給水改善工事 ○灯油メーター交換工事 ○手すり設置工事
	柏林台団地南町 外11団地	○電波障害対応工事
大空団地3街区 建替整備費	大空団地3街区 光5号棟 (旧：天)	○建替工事（平成23～24年度） ○外構工事 ○移転補償

○地域優良賃貸住宅整備

・地域優良賃貸住宅を整備する事業者を選定し、居住の安定に特に配慮が必要な子育て世帯向け住宅の整備を進めた。

地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催 3回

【都市建設部 住宅課】

(3) 市街地の整備

○民間土地地区画整理指導

- ・民間土地地区画整理事業の普及及び指導を実施した。

地 区 名	事業主体	施行面積 (ha)	認可告示年月日	備 考
稲田川西	組 合	88.1	平成 15 年 4 月 1 日	施行済

【都市建設部 都市計画課】

施策 5-1-2 魅力ある景観の形成

(1) 都市景観づくり

○都市景観形成促進

- ・まちづくりデザイン賞の実施

市民協働のまちづくりを推進するため、市民のまちづくりへの関心を高め、将来のまちづくりを担う人材の育成を目標として、建造物等の建設や活用、まちづくりに関する活動を行う団体等を広く市民から募集し表彰した。

まち創り部門 応募件数 2 件 表彰件数 1 件

まち育て部門 応募件数 2 件 表彰件数 2 件

- ・都市景観主要建築物の選定

公共施設に係る景観形成を推進するため、都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

選定公共施設 新学校給食調理場

夜間急病センター

【都市建設部 都市計画課】

施策 5-1-3 墓地・火葬場の整備

(1) 墓地の整備・管理

○中島霊園整備

- ・用地取得 37,297.95m²、物件補償
- ・墓所造成 4m² 148区画、6m² 86区画
- ・貸付

4 m ²	6 m ²	8 m ²	12 m ²	16 m ²	合計
90 区画	23 区画	3 区画	1 区画	0 区画	117 区画

【市民環境部 戸籍住民課】

政策 5-2 交流を支えるまちづくり

施策 5-2-1 道路網の整備

(1) 道路の整備

○都市計画道路整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
玄武通	西 15 条北 6 丁目～西 16 条北 2 丁目	202.22	18.00
木賊原通	西 7 条北 3 丁目～西 12 条北 4 丁目	調査、用地補償	
東大通	東 4 条南 4 丁目～東 4 条南 5 丁目	100.00	20.00
青柳通	西 9 条南 29 丁目～西 9 条南 33 丁目	調査、用地補償	
学園通	西 10 条南 41 丁目	用地	

5. 快適で住みよいまち

西 16 南 1・西 6 号線	西 16・17 条北 2 丁目	89.73	18.00
稲田町 4 号線	川西町西 1 線～稲田町西 1 線	120.00	11.50
大和通線	西 16 条南 1 丁目～西 17 条南 1 丁目	調査、用地補償	12.50
川西・7 号線	川西町西 1 線～川西町西 2 線		
川西・稲田西 2 線線	川西町西 2 線～西 19 条南 42 丁目	調査設計	

○生活道路整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
川西・5 号線	川西町西 1 線	橋梁下部・ 上部架設	7.5
南 14 丁目西乙線	西 11 条南 14 丁目～西 14 条南 14 丁目	352.39	20.00
北 3 丁目線	西 4 条北 3 丁目～西 5 条北 3 丁目	131.00	20.00
西 18 南 3・1 号線	西 18 条南 3 丁目	調査	12.00
南町東・13 号線	南町東 5 条 6 丁目		
西 11 条南乙線	西 11 条南 17 丁目	112.97	20.00
西 19 南 5・2 号線	西 19 条南 5 丁目	166.65	12.00
西 20 南 5・2 号線	西 20 条南 5 丁目	152.25	12.00
南 22 丁目西乙線	西 5 条南 22 丁目～西 6 条南 22 丁目	144.85	20.00
鉄南火防線	東 1 条南 19 丁目～西 2 条南 22 丁目	486.30	27.27
農村地区生活環境整備 市道現況調査	川西地区、大正地区	3,663.16	6.00

【都市建設部 土木課】

○側溝整備

- ・雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止した。

西 1 9 条南 5・1 1 号線外 5 路線 延長 6 8 7 m

○特殊舗装整備

- ・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

打替 市道水光園東・2 0 号線外 4 5 路線 延長 6, 4 4 0 m

- ・高級舗装道路のわだちの補修（オーバーレイ）などにより、安全な道路機能の維持を図った。

オーバーレイ 川西・上清川基線線、南 7 線西線 延長 1, 1 1 6 m

【都市建設部 道路維持課】

(2) 自転車・歩行者利用環境の整備

○自転車・歩行者道整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)
啓北グリーンロード	西 9 条北 1 丁目～西 8 条北 3 丁目	植栽

【都市建設部 土木課】

○自転車・歩行者利用環境整備事業

- ・自転車・歩行者道環境整備検討委員会の開催

国・北海道警察の動向と、自転車・歩行者道利用環境整備の実施状況について、関係機関と情報の共有を図った。

5. 快適で住みよいまち

- ・自転車、歩行者道の走行位置の明示及び啓発サインの設置により、安全で快適な通行環境を整え、自転車と歩行者の利便性向上を図った。

栄通（西20条南3丁目）

走行位置の明示 1, 697m、路面標示 8ヵ所、啓発サイン 3ヵ所

【都市建設部 都市計画課】

（3）道路の維持管理

○橋りょう長寿命化計画策定

- ・橋りょう長寿命化修繕計画策定 333橋

【都市建設部 土木課】

○市道管理

- ・道路台帳の電子化

道路敷地管理の適正化・効率化を図り、幅員等の照会に対し迅速なデータ提供を可能にするため、道路敷地の電子化を行った。また、道路台帳図面のデータ出力を実施し、窓口でのサービス向上を図った。

【都市建設部 管理課】

○道路照明管理

- ・道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウム・無電極放電灯へ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

高圧ナトリウム灯

212灯

無電極放電灯

7灯

○道路維持管理

- ・道路の適切な維持管理に努め、安全で快適な道路環境を確保した。

【都市建設部 道路維持課】

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実

（1）空港利活用・機能の充実

○空港利用状況

- ・運航便及び乗降客数 (単位：人、便)

定期便（東京便）		国際チャーター便		国内チャーター便	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	便数	乗降客数	便数
543,758	66.8%	21,194	138	250	2

- ・航空貨物及び航空郵便取扱量 (単位：kg)

貨物			郵便		
積	卸	計	積	卸	計
1,213,963	1,283,315	2,497,278	92,367	463,467	555,834

- ・着陸回数 (単位：回)

定期便	国際チャーター便	その他不定期便	民間機	国有機等	合計
2,528	71	10	245	3,675	6,529

○空港利用促進

- ・東京線のダブルトラッキングの維持・充実のため、着陸料の3分の2の軽減措置を行った。
- ・国内チャーター便着陸料については2分の1、国際チャーター便着陸料については4分の3の減額措置を行った。
- ・首都圏、関西圏、中京圏及び十勝管内等を対象に、利用促進に向けた取り組みを行った。

○国際便就航促進

- ・海外客による国際チャーター便138便（21, 194人）が就航した。
- ・空港内に通訳を配置し、海外旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国手続きのケアを行った。

○空港維持管理

- ・帯広市産業開発公社解散に伴い、空港の総合維持管理業務委託の事業者を、公募型プロポーザル方式により選定した。

【商工観光部 空港事務所】

（2）バス交通の活性化

○生活交通路線維持確保事業

- ・路線バスの運行維持を図るため、国・道と共にバス事業者に対し、路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数	2社	補助対象路線数	40系統
------------	----	---------	------

○あいのりタクシー・バス運行事業

- ・農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保した。
- | | |
|--------|----------|
| 年間利用件数 | 15, 564件 |
|--------|----------|

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策5-2-3 地域情報化の推進

（1）情報通信基盤の整備促進

○地域情報通信基盤整備促進

- ・通信事業者を訪問し、本市のブロードバンド環境と課題について説明し、今後のエリア展開の展望等について情報交換と早期基盤整備の要請を行った。
- ・農村地域における無線方式による超高速通信の通信状況調査を行った。

【総務部 情報システム課】

（2）情報通信の活用促進

○地域情報化推進

- ・高齢者を対象としたパソコン操作やインターネット活用についての講習会を、民間団体との協力により開催し、情報通信の活用促進に努めた。

【総務部 情報システム課】

5. 快適で住みよいまち

6. 生涯にわたる学びのまち

政策6-1 次代を担う人を育むまちづくり

施策6-1-1 学校教育の推進

(1) 確かな学力の育成

○少人数指導推進事業

- ・少人数指導推進協議会を設置し、効果的な少人数指導について研究したほか、少人数指導交流会を開催、資料集を作成・配布し、少人数指導の推進を図った。

○外国人講師派遣事業

- ・小学校へ国際交流員及び国際理解教育指導助手、中学校へ外国人専任講師を派遣した。

小学校（国際理解教育指導助手）	1校平均	79.0時間
中学校（外国人専任講師）	1年生平均	26.9時間
	2年生平均	24.3時間
	3年生平均	16.4時間
国際交流員の派遣事業		72.0時間

○絆を育む学校づくり支援事業

- ・各学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

絆を育む学校づくり支援事業	人との絆	27校採択
	ふるさととの絆	17校採択

【学校教育部 学校教育指導室】

○独自教材作成

- ・繰り返し学習による、基礎的・基本的な学力の定着を図る補助教材として、中学校（英語）のデータベース教材を開発した。

【学校教育部 教育研究所】

○教材教具整備事業

- ・学習指導要領の改訂に伴い用具を整備し、中学校体育における武道必修化に対応した。

剣道	竹刀、防具一式	10校
相撲	簡易まわし、土俵マット	4校

【学校教育部 学校教育課】

(2) 豊かな心の育成

○学校図書資料整備

- ・学校図書館の蔵書を充実するとともに学校図書館活性化支援事業により専門員を配置し、読書活動の推進を図った。

図書整備数	10,869冊
専門員の配置	小学校 25校 中学校 13校

- ・学校図書館開放事業を4校で実施し、読書活動の推進を図った。

啓西小学校、広陽小学校、つつじが丘小学校、大正小学校

【学校教育部 学校教育課】

○体験学習推進

- ・郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動の推進

全26校の小学校4年生を対象とした郷土体験バス学習を行った。

全14校の中学校2年生を対象とした自然体験バス学習を行った。

○いじめ・不登校・非行対策事業

- ・適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない児童生徒に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

通級状況	区 分	小 4	小 6	中 1	中 2	中 3	計
	通級児童生徒（人）	1	1	2	6	5	15
	教 育 相 談（件）	49					

指導の効果 中学生5人が完全復帰

- ・市内の中学校14校に「こころの教室相談員」を配置、また、家庭訪問相談員を4人配置することにより、939件の教育相談活動を行い、児童生徒の悩み等に対応した。特に、不登校傾向の生徒39人に対応し、担任と連携し家庭訪問を通して指導援助を行った。

【学校教育部 学校教育指導室】

(3) 健やかな体の育成

○学校給食

区 分	児童・生徒数（人）	配 食 数（食）
小学校 26 校	8,373	1,800,213
中学校 14 校	4,577	967,166
その他	—	63,953
合 計	12,950	2,831,332

※児童・生徒数は、平成24年5月1日現在

- ・地場産野菜の導入促進

十勝産小麦100%のパンや十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。

地場産野菜の導入率 58.8%

- ・ふるさと給食

収穫期に帯広・十勝でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的にふるさと給食を実施した。

実施日 9月、10月、11月の各1日を「ふるさとの日」として実施

- ・放射性物質の濃度測定

安全安心な給食のため、食品放射線測定器を導入し、1都16県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類の放射性物質濃度の測定を開始した。

【学校教育部 学校給食共同調理場】

(4) 教師の指導力の充実

○学校教師研究支援

- ・教員の資質向上を目指し、研修機会・研修活動への支援を行い、報告会の開催により研究成果の還元を図った。

中央教育課題思潮等調査研究 3人（先進地視察1人、研修参加2人）

【学校教育部 学校教育指導室】

○十勝教育研修センター（十勝圏複合事務組合）

- ・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数 38 講座 受講者数 269 人

○教員リーダー育成

- ・「教員リーダー養成『21世紀』教師塾」という事業名のもと、学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による研修（講演会）を実施した。

実施研修数 4 回 受講者数 延100 人

- ・教育研究所に設置のパソコンを利用し、教職員の操作能力の向上を図るために「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を実施した。

講座回数 20 回 受講者数 537 人

- ・小中学校での情報教育推進を支援するために、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

小中学校情報教育専門員支援事業 小中学校40 校 各2 回派遣

○教育計画・教育研究

- ・環境教育の推進に関する研究

専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行った。

地域に根ざした環境教育の推進を重視し、市内において教材となり得る素材の調査研究を行い、資料を配布した。

【学校教育部 教育研究所】

施策6-1-2 教育環境の充実

（1）学校施設等の整備

○学校施設耐震化

- ・新耐震基準施行以前に建設された校舎について、耐震化事業を実施した。

小学校校舎 3 校（栄小学校改築工事、西小学校補強工事、大空小学校補強工事）

中学校校舎 5 校（帯広第四中学校補強工事、帯広第七中学校補強工事、
帯広第八中学校補強工事、大空中学校補強工事、
西陵中学校補強工事）

○学校屋内プール建設 1 校（啓西小学校工事）

○学校管理

- ・小中学校の防犯機能向上のため、職員玄関にカメラ付きインターホンを設置した。

小学校 22 校

中学校 13 校

【学校教育部 企画総務課】

○新学校給食調理場整備

- ・新たな学校給食調理場の基本設計、実施設計を行った。

【学校教育部 学校給食共同調理場】

（2）教育環境の整備

○幼保小中連携推進事業

- ・幼保小中連携協議会を設置し、子どもたちの発達や学びの連続性を重視した帯広市エリア・

6. 生涯にわたる学びのまち

ファミリー構想を推進し、全てのエリアで協議の場を設置した。

- ・講演会や教職員等向けリーフレットを作成・配布し、連携の必要性について啓発を図った。

【学校教育部 学校教育指導室】

○小中学校適正配置推進

- ・豊成小学校を移転改築した。(平成24年4月1日)
- ・豊成小学校移転に伴う、地域との協議に基づく跡地の整備及び遠距離通学児童に対する冬期間の通学支援を行った。

旧校舎、屋体等の解体

記念広場の整備に向けた実施設計 3, 200m²

記念広場以外の土地の売払 16, 915m²

冬期間のスクールバスによる通学支援 11月～3月

【学校教育部 企画総務課】

○就学援助

- ・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数(人) H24.5.1現在	認定者数(人) H25.3.31現在	割合 (%)	支給額(円)
小学校	8,373	2,106	25.2	134,441,451
中学校	4,577	1,242	27.1	123,691,132
計	12,950	3,348	25.9	258,132,583

【学校教育部 学校教育課】

(3) 特別支援教育の充実

○特別支援教育就学奨励事業

- ・障害を有する児童生徒の安全な修学旅行の実施のため、車椅子等を使用していることによりリフト付きバス等を利用する場合、健常の児童生徒が支払う交通費との差額分を支給した。

対象者数 7人

- ・障害を有する児童生徒の安全な修学旅行の実施のため、入浴介助に必要な経費を支給する制度を創設した。

○特別支援学級設置

- ・新たに知的学級を豊成小、若葉小、つつじが丘小、南町中に設置した。

特別支援学級設置状況 ()内は実学校数

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知的言語	15	23	121	9	14	68
肢体不自由	3	(通級)	106	1	1	3
自閉症・情緒	2	3	10	1	1	5
病弱	25	57	349	12	16	74
	1	1	1	1	1	2
合 計	46(26)	84	587	24(14)	33	152

※平成24年5月1日現在(病弱学級については年間実人数)

6. 生涯にわたる学びのまち

・学校生活において、日常的に介助が必要な肢体不自由児や車いす利用児のために、生活介助員を29人配置するとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する生活介助員を小中学校へ配置した。

・校長のリーダーシップのもと各学校における特別支援教育を推進するため、特別支援教育補助員を47人配置した。

【学校教育部 学校教育課】

(4) 学校・家庭・地域の連携の促進

○学校評議員運営

・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を導入した。

小学校	26校	127人
中学校	14校	69人
高校	1校	5人

【学校教育部 学校教育指導室・南商業高等学校】

○学校支援地域本部事業

・地域住民や関係者が総がかりで学校を支援する仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの活用を図った。

14地域本部 31校

【学校教育部 教育研究所】

○子どもの安全対策推進事業

・全小中学校において、学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

小学校	26校
中学校	14校

【学校教育部 企画総務課】

・子ども安全ネットワーク

教育委員会と学校で情報共有を行い、学校から保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報をメール等により迅速かつ正確に配信し、児童生徒の安全確保を行った。

学校からの配信回数

不審者情報	309回	
啓発情報	40回	
臨時情報	230回	計579回

【学校教育部 学校教育指導室】

施策6-1-3 高等学校教育の推進

(1) 進学機会の確保

○就学支援

・経済的な理由により修学困難な者に対し奨学金を支給し、有用な人材を育成するとともに、保護者の負担の軽減を図った。また、平成22年度に創設された国の就学支援金及び北海道の授業料軽減制度とともに、私立高校生徒に対し授業料を補助し、教育機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

区 分			月 額(円)	支給者数(人)	年額 (円)
奨学金 (貸付)	継続	大 学 生	50,000	44	25,700,000
			30,000	1	360,000
		専門学校生	30,000	3	1,080,000
		高 校 生	7,000	4	336,000
	新規	大 学 生	50,000	13	7,800,000
			30,000	1	360,000
		専門学校生	30,000	3	1,080,000
		高 校 生	7,000	1	84,000
私立高等 学校生徒 授業料補助 (給付)		所得割 非課税	5,000 円 を上限	119	338,000
		所得割額 基準額未満		145	7,303,984
		特別事由該当		4	181,400

【学校教育部 学校教育課】

(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進

○キャリア教育推進

・就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での職場体験学習（インターンシップ）を実施した。

体験者 2 年生全員

○地域連携推進

・学校開放講座

「パソコン入門講座」を開催し市民へ学習機会を提供し、地域との連携強化を図った。

受講者数 30 人 開催講座数 1 講座（1 日 2 時間×4 日間）

・「南商生と英語を学ぼう」

生徒、英語指導助手、英語教諭が市内小学校に出向いて、英語の授業を実施した。

帯広小学校 1 回 西小学校 1 回 開西小学校 1 回 明和小学校 1 回

【学校教育部 南商業高等学校】

施策6-1-4 高等教育の充実

(1) 大学の整備

○高等教育機関整備等推進

・新しい大学整備

平成23年度に転換した新たな方針に基づき、まちづくりと連動させながら、地域の特性及び優位性を活かした高等教育機関の整備・充実に向けた取り組みを進めた。

6. 生涯にわたる学びのまち

具体的には、帯広畜産大学との連携の充実を図ったほか、地域と大学・企業などとの連携に関する調査研究として、国内の先進都市やオランダを視察するとともに、国内大学との交流や関係機関からの情報収集を行った。

・帯広畜産大学整備・拡充促進

帯広畜産大学整備拡充促進期成会の取り組みなどを通して、教育・研究機関の一層の充実に向けて、関係団体とともに国などに働きかけを行った。また、帯広畜産大学と地域との交流・連携の取り組みを進めるため、先進地への視察などを実施した。

【政策推進部 政策室】

政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり

施策6-2-1 学習活動の推進

(1) 学習活動の支援

○学習成果発表、学習機会の提供

・関係機関、団体と連携を図り、学習成果発表の場や学習機会を提供するなど、市民の主体的な活動の促進やその醸成に努めた。

講座等の名称	実施事業数・講座数	参加者数
生涯学習フェスティバル	87 件	17 団体 8 課・館・園
高齢者学級（寿学級）	29 回	入級者数 181 人
放送大学（帯広学習室）	191 科目	174 人

・地域の学習情報の収集や指導者情報など生涯学習に関する情報を収集し、情報誌の発行や市のホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館

・広域事業の実施

第31回郷土美術展 893人

移動展「博物館はなぜ標本を集めるのか」 4, 828人

本別町・清水町・浦幌町・新得町・中札内村・豊頃町・音更町

・特別企画展「発掘された十勝～十勝平野の人類史3万年」 4, 689人

・企画展「写真が語る帯広のまち並み」

・企画展「新着資料展」 1, 008人

・収蔵作品展「新収蔵美術品展」 1, 436人

・移動博物館「音の博物館・なつかしのレコードコンサート」 1回 120人

・自然観察会 5回 77人

・郷土学習見学会 2回 46人

・博物館講座 15回 551人

・古文書教室 1回 21人

6. 生涯にわたる学びのまち

・特別講座	版画講座	1回	24人
	親子陶芸・七宝講座	6回	265人
	デッサン教室	4回	108人
	連続講座・地質講座	10回	174人
	講演会	4回	126人
・ロビーコンサート		9回	759人
・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望陶芸の実施	受講者数	1,030人	

【生涯学習部 百年記念館】

○子ども向けプログラム推進事業

・プチトマト

(年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット10冊) 697件

○図書館・学校図書館連携事業(利用件数)

・ぶっく〜る便(学校での調べ学習用図書 1セット35冊)	341件
・ビッグナウマン便(学校への一括貸出 1セット300冊)	1件
・学校図書館クリニック	2回
・学校図書館支援講習会・リユース会	1回

○学習機会提供事業

・教育委員会が開催する講座等の参加者数

各種おはなし会	2,748人
映画会	1,926人
各種講演会	930人
語り手育成講習会等	685人
子ども図書館のつどい	107人
その他	265人

・学習成果の活用事例数

語り手育成講習会、製本講座、初歩から始める郷土資料の読み解き講座
図書館ツアコン養成講座

4件

【生涯学習部 図書館】

○動物園

・教育事業

総合学習(教職員研修・博物館実習含)受入	延67日	40団体
おやこdeZoo(小学1~3年生と親)	4回	47人
1日飼育係(小学4~6年生)	4回	57人
1日飼育係(中学生・高校生)	2回	7人
1日飼育係(大人)	3回	11人
夜の裏側探検隊	3回	110人
冬の裏側探検隊	2回	70人
スポットガイド	随時実施	
ふれあい団体授業	71組	2,650人
ぬくもり体験	5組	48人
ふれあい(こども動物園個人参加)	毎日実施	

6. 生涯にわたる学びのまち

企画展	6回	
ZooZoomおびひろ発行	4回発行	
幼児・児童動物画コンクール	239人	入賞152点
全道動物画写生コンクール	14点応募	入賞 2点
よるの動物園	7月27日～7月29日	6,887人
動物園講座交通安全教室	2回	46人
動物愛称募集	ミニチュアホース1点 カンガルー2点	ニホンザル2点
おびひろ動物園飼育係ブログ		随時情報発信
・帯広畜産大学との連携事業		
動物に関する研究や環境教育の充実、促進を目指すとともに魅力ある動物園としての活性化を図るため、帯広畜産大学と連携した事業を展開した。		
i Padを活用した動物解説		随時
帯広畜産大学生と共同でZooZoomおびひろを作成		秋号
帯広畜産大学生と共同でキリン妊娠判定（糞中ホルモン）		
死因解剖	ニホンザル・リスザル	
セミナー開催「ラクダのこと教えて」		33人
・帯広らしい環境教育プログラム		
環境教育プログラムとして、動物園の動物との付き合い方を通して、野生動物との付き合い方までを学ぶ、出前授業を展開した。		
「ピーちゃんからのメッセージ」（小学生対象）	8回	184人
「ピーちゃんからのメッセージ」（教職員対象）	1回	11人
【生涯学習部 動物園】		

○社会教育施設連携アクションプログラム

・「おびひろからわかる?!地球のようす展」		
動物園で植物かんさつ		21人
写真展「～こんなの見たことある?!動物園職員から見た動物園～」		
「北極のナヌー」上映会		36人
スペシャルおはなし会（環境編）		34人
企画展「ムシに虫（ちゅう）もく展」（講演会）		27人
講演会「恐竜と巨大ワニ、どっちが強い？」		78人
・夕涼み生涯学習事業		
「立川談志古典落語特選（第1集）」上映会		41人
講演会「レコードと音の文化史」		31人
朗読会「こわい話 朗読の世界」		23人
星空のコンサート		146人
・未来に伝えるあそび体験		
おはなし会とむかし遊び体験		124人
昭和の遊び道具たち展		879人
いきものジャンボカルタとり		45人
ふわふわヒコーキチャレンジ大会		32人

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・アイヌ民族・文化
 - アイヌ語で動物園かんさつ 13人
 - シカぶえをつくろう！ならそう！ 26人
 - ・その他
 - 「調べてみよう動物のこと」 18人
 - 親子でチャレンジ！帯広開拓の歴史を探ろう 13人
 - 写真展「写真が語るおびひろのまち並み」
 - みんなの講座「この町の小さな生き物」 30人
 - 小さな博物館「おびひろの発展と電気」（展示）
 - 作物の栽培（収穫祭） 21人
 - 食べる！たいせつフェスティバル（展示）
 - ぶらり帯広 えきなん～みどりがおか 13人
 - 出前講座「うんこはどこに？そうじ屋さん・虫たちのはたらき」 41人
 - 昆虫に関する書籍展示
 - 展示「十勝の森林鉄道ができるまで」
 - 回想法（鉄道編）「～十勝鉄道の時代～」 59人
 - 恐竜に関する書籍展示
 - ・広報の共同化の推進
 - 4館連携パンフレットの作成・配布「散策マップ」 3,000部
- 【こども未来部 児童会館、生涯学習部 百年記念館・図書館・動物園】

（2）学習活動を通じたまちづくりの促進

○学習を通じたまちづくり支援

・まちづくりへの理解を促進するため、地域について学ぶ学習機会を提供した。また、市民団体が取り組む、自主的な学習活動を支援した。

講座等の名称	講座・科目数	参加者数
コミュニティ講座	206 講座	21,988 人
市民大学講座	48 講座 5 ゼミ 3 学習プラザ	3,504 人

- ・生涯学習コーディネーターの養成
 - 養成課程修了者による自主団体が、学習活動を支援した。
 - 生涯学習推進ボランティアや生涯学習コーディネーターの資質向上を目的として研修会を開催した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○埋蔵文化財調査・保存事業

- ・帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用
 - 市内の遺跡調査で出土した遺物・関連資料の保管・活用の拠点施設として、出土品等の市民への公開・体験教室の開催、ホームページによる情報発信を行った。
- ・川西C遺跡の発掘調査
 - 宅地造成事業に伴う発掘調査（354m²）を5月22日から7月26日にかけて実施し、

6. 生涯にわたる学びのまち

主に6千5百年前の縄文時代前期の土器や石器が出土した。また、出土品の整理作業を行い、調査報告書を刊行した。

○市史史料収集・保存事業

- ・企画展「写真が語る帯広のまち並み」の開催

百年記念館に収蔵されている帯広市内、特に西2条、大通、広小路のまち並みを撮影した写真を、商店街やホコテン会場に展示した。

【生涯学習部 百年記念館】

○文化財調査・保存事業

- ・史跡標示板の設置

三の沢1遺跡

名勝ピリカノカ十勝幌尻岳（ポロシリ）

- ・「おびひろの古建築（下）」作成

230冊

【生涯学習部 文化課】

○郷土資料収集・保存事業

- ・帯広叢書

第65巻

- ・地域について学ぶ講座等の開催

ふるさと再訪 延58人（バス見学26人、講演会32人）

【生涯学習部 図書館】

（3）社会教育施設の整備・管理運営

○とちプラザ利用状況

- ・利用者数

414,750人

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館利用状況

- ・利用者数

116,507人

○百年記念館施設整備

- ・常設展示室、貸室等の空調機の修繕を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○図書館利用状況

利用区分	利用者数（人）	利用冊（点）数
館内（本館）	231,222	916,677
館外（移動図書館）	12,296	39,393
合 計	243,518	956,070

- ・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数

23,217人

利用冊（点）数

94,386冊（点）

市民1人当たりの図書等の貸出点数

5.7点

○図書資料等整備

- ・蔵書冊数 481, 219冊 (平成24年度受入 17, 895冊)
 - 食文化に関する図書資料の整備(地場産業と食育推進関連図書) 701冊
 - ビジネス支援に関する図書資料の整備(起業関連図書) 385冊
 - 子育て支援に関する図書資料の整備(赤ちゃん絵本等子育て関連図書) 543冊
 - 健康に関する図書資料の整備 270冊
 - 環境に関する図書資料の整備 37冊
- ・視聴覚資料(DVD、CD等)利用点数 38, 452点
- ・レファレンス(相談業務)件数 9, 552件
- ・図書館刊行物
 - 帯広市児童生徒読書感想文集 52号

○刊行物等資料収集

- ・企業、団体等が購入費用を負担した雑誌を図書館へ提供してもらい、雑誌カバー、雑誌配架棚に広告を掲載する雑誌スポンサー制度を導入した。

8社 36誌

○図書館地域サービス事業

- ・導入から21年が経過した移動図書館バスを10月に更新した。
- 図書積載数 3, 500冊

【生涯学習部 図書館】

○動物園利用状況

- ・入園者数(人)

	夏期	冬期	合計
総入園者	177,505	5,017	182,522
大人	84,161	2,733	86,894
高校生	1,371	38	1,409
高齢者	5,343	107	5,450
無料入園者	86,630	2,139	88,769

通年入園券再入園者を有料者に含む

夏期・・・4月28日～11月4日(191日間)

冬期・・・12月～2月までの土・日・祝日(延28日間)

○動物園管理運営

- ・施設整備事業

車椅子やベビーカー使用の方、高齢者の方などの安全性と利便性を高めるため、正門広場からのメインストリート93mの舗装工事を行った。

- ・飼育展示動物の繁殖

平成22年10月に繁殖目的で盛岡市動物公園より借受けた、アミメキリン1頭(雌3歳)の繁殖に向けた取り組みを進めた結果、5月26日に雄1頭が生まれた。

・飼育動物の体調維持・管理

人と自然の関係について考えるきっかけづくり、自然と地球環境を守る行動につながる仕組みづくりをテーマとして、コープさっぽろとの協働事業により、飼育動物の体調維持、管理のための備品を購入した。

協働事業の期間 平成22年～26年（5年間）

カンガルー日除けカーポート、ポータブルレントゲン

【生涯学習部 動物園】

施策6-2-2 芸術・文化の振興

（1）市民主体の芸術・文化活動の促進

○文化振興

- | | |
|---------------------------|---------|
| ・おびひろ市民芸術祭 | 10,318人 |
| ・北の構図展 | 754人 |
| ・交響詩「十勝」帯広演奏会 | 959人 |
| ・おびひろ市民ミュージカル「クリスマス・キャロル」 | 1,203人 |
| ・帯広市文化奨励賞 | 1団体 |
| ・「赤い山青い山白い山」振興事業 | |

○文化活動団体・指導者育成事業

- ・文化少年団の補助について、補助額を1人あたりの単価にするとともに、高等学校への補助とあわせて、上限額の基準となる人数を引き上げた。

文化少年団	1校
高等学校	3校

【生涯学習部 文化課】

○市民文芸誌発行

- | | |
|---------|------|
| ・市民文芸 | 第52号 |
| ・ジュニア文芸 | 第3号 |

【生涯学習部 図書館】

（2）鑑賞機会の提供

○芸術文化鑑賞事業

- | | |
|---------------------------------|--------|
| ・劇団四季鑑賞事業 | 1,393人 |
| ・帯広市小中学生のための札幌コンサート | 2,298人 |
| ・それいけ！アンパンマンミュージカル | 2,441人 |
| ・海流座帯広公演 | 339人 |
| ・神尾真由子&ミロスラフ・クルティシェフデュオ・リサイタル | 366人 |
| ・小曾根真ジャズピアノコンサートwith帯広交響楽団vol.2 | 908人 |
| ・バッハ「ロ短調ミサ」帯広演奏会 | 1,200人 |
| ・ミュージカル「王様と私」 | 1,268人 |
| ・NHK交響楽団帯広演奏会 | 1,300人 |
| ・子どもたちに届けたい音物語 | 53人 |
| ・マタニティーコンサート | 19人 |
| ・親と子のわくわく音楽会 | 676人 |

6. 生涯にわたる学びのまち

・東京バレエ団「バレエ・ガラ」	1, 3 6 4 人
・ムノツィルブラス	1, 0 7 3 人
・幼児向けプチコンサート	9 1 人
・美術で見る帯広130年の歴史展	1, 5 6 6 人
・帯広美術館特別企画展「山に魅せられた画家たち」展	9, 2 3 1 人

【学校教育部 学校教育課, 生涯学習部 文化課】

施策6-2-3 スポーツの振興

(1) スポーツ活動の促進

○体育施設利活用促進事業

・体育施設利用状況

施設名	利用者数(人)
総合体育館	126,488
帯広の森体育館	91,250
帯広の森研修センター	13,226
帯広の森屋内スピードスケート場	247,980
帯広の森アイスアリーナ	62,566
帯広の森第二アイスアリーナ	39,598
帯広の森スポーツセンター	39,913
帯広の森市民プール	165,150
帯広の森野球場	96,548
帯広の森陸上競技場	55,491
帯広の森弓道場・アーチェリー場	27,971
帯広の森テニスコート	114,061
帯広の森球技場	8,697
屋外運動施設	490,873
合 計	1,579,812

・スポーツ施設専門指導員 活動回数 1, 8 9 0 回

・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

小学校への授業開放

参加校数 小学校 2 6 校 管内小学校 8 校

参加者数 8, 5 4 1 人

○スポーツ振興推進

・スポーツ賞 5 個人(指導者部門1) 1 団体

・スポーツ奨励賞 1 0 個人 3 団体

○総合型地域スポーツクラブ育成

・総合型地域スポーツクラブ 設置数 3 ヶ所

・帯広市スポーツ推進委員 活動回数 1 1 3 回 延参加人数 4, 8 7 0 人

○学校開放事業

・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南小学校屋内温水プールの開放事業を行った。また、6月5日より新たに豊成小学校屋内温水プールの開放事業を開始した。

小学校	26校	中学校	3校	計	29校
登録団体		344団体		登録者数	6,784人
延利用者数		屋内・屋外運動場			168,969人
		光南小学校温水プール			7,098人
		豊成小学校温水プール			6,539人

○地域スポーツ振興

・帯広市健康スポーツ推進委員会事業

帯広市スポーツフェスティバル	2,332人
冬季スポーツ事業	782人
マイスポーツマイライフ	3,595人

市民ゴルゲート大会

開催場所	帯広市総合体育館	参加者数	46人
ゴルゲート練習会			

開催場所	帯広市総合体育館、とかちプラザ	参加者数	283人
------	-----------------	------	------

十勝大平原クロスカントリー大会

開催場所	岩内周辺特設コース	参加者数	578人
------	-----------	------	------

○スポーツ少年団活動促進事業

・スポーツ少年団本部に対する支援

・少年団登録数	85団体	指導者	423人	団員	2,162人
---------	------	-----	------	----	--------

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(2) スポーツを通じたにぎわいと交流の促進

○スポーツ大会・合宿誘致事業

・帯広の森運動施設の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。

・全道・全国大会の大会開催運営補助 34件

第94回全国高等学校野球選手権大会の開催

期間	7月14日～20日	参加者数	選手320人(16チーム)
----	-----------	------	---------------

日本クラブユースサッカー選手権大会の開催

期間	8月14日～23日	参加者数	選手1,304人 役員131人
----	-----------	------	-----------------

・2012フードバレーとかちマラソン大会の開催

開催日	11月4日	エントリー数	3,266人
-----	-------	--------	--------

・緊急合宿誘致事業

東日本大震災の影響により場所変更を余儀なくされた各種スポーツ合宿の受入を行った。

団体数	3団体	人数	52人	延宿泊数	200泊
-----	-----	----	-----	------	------

○プロスポーツ誘致事業

- ・プロ野球パシフィック・リーグ公式戦開催
- ・北海道十勝オープンテニストーナメント開催
- ・バスケットボール日本リーグ開催

○スポーツ国際交流推進事業

・日韓スポーツ交流事業

日韓スピードスケート交歓交流競技大会の開催

開催地 韓国 参加者数 32人

日韓アイスホッケー交歓交流競技大会の開催

開催地 韓国 参加者数 39人

帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会の開催

開催地 韓国 参加者数 30人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(3) スポーツ人材の育成

○体育連盟活動促進事業

・帯広市体育連盟（加盟43団体）に対する補助

○スケート競技振興

・ほっとドリームプロジェクト

スケートキングダム 参加者数 631人

明治北海道十勝オーバル運動会 参加者数 410人

初心者向け講習会の開催 参加者数 7人

指導者向け講習会の開催 参加者数 31人

幼児向けスケート教室の開催 参加者数 412人

初心者向けスケート教室の開催 参加者数 168人

○スポーツ大会派遣支援事業

・スポーツ少年団（団体）への支援について補助額を1人あたりの単価に統一し、各団体の登録者数に応じて上限額を算定するように見直した。

・高等学校への支援について、全国大会派遣特例基準を見直すとともに、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）団体競技における補助制度を創設した。

大会派遣補助件数（全体） 175件 752人

（うち見直し該当分 29件 402人）

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(4) スポーツ施設の整備・管理運営

○社会体育施設整備

・帯広の森陸上競技場を日本陸上競技連盟第2種公認陸上競技場へ対応させるための改修工事を行った。

・帯広の森野球場のスコアボードをBSO表示へ改修した。

○社会体育施設管理運営

・帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点としてナショナルトレーニングセンター（NTC）の指定を受けた。

NTC指定期間 7月15日～9月26日

・帯広市総合体育館と帯広の森体育館のバスケットボールコートについて、ルール改正に伴いライン修繕を行った。

・帯広の森第二アイスアリーナの選手控室屋根の修繕を行った。

・十勝川河川敷運動公園の簡易水洗トイレの修繕を行った。

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・ 札内川河川敷東テニスコートの舗装修繕を行った。
- ・ 札内川第2・第3パークゴルフ場、平原パークゴルフ場の看板修繕を行った。
- ・ 緑ヶ丘公園パークゴルフ場、親水パークゴルフ場、札内川第2、第3パークゴルフ場のティー台修繕を行った。
- ・ 札内川第1パークゴルフ場のカラスによる芝被害に対し、修繕を行った。
- ・ 西帯広公園パークゴルフ場に掲示板を設置した。

○体育施設災害復旧

- ・ 地震により落下した帯広の森体育館の天井ボードの修繕を行った。

【生涯学習部 スポーツ振興室】

7. 思いやりとふれあいのまち

政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

(1) 平和に関する意識の向上

○核兵器廃絶平和都市推進事業

- ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展
- ・原爆パネル移動展
- ・平和の絵募集と平和カレンダーの作成
- ・平和コンサート
- ・平和の詩募集

【市民活動部 市民活動推進課】

施策7-1-2 男女共同参画社会の推進

(1) 男女平等意識の啓発

○男女共同参画啓発

- | | | | |
|-------------------|-----------|------|---------|
| ・男女共同参画セミナーの開催 | 1回 | 参加者数 | 167人 |
| ・男女共同参画情報誌の発行 | 2回 | 発行部数 | 各3,000部 |
| ・「女と男の一行詩」作品募集・展示 | 応募者数 532人 | 作品数 | 1,290作品 |

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(2) 男女共同参画の推進

○男女共同参画推進

- | | | |
|--|----|-----------|
| ・男女共同参画派遣研修 | | 3人 |
| ・男女共同参画講座の開催 | 4回 | 受講者数 123人 |
| ・社会参画支援講座の開催 | 2回 | 受講者数 110人 |
| ・男女共同参画推進市民会議（2回）・男女共同参画推進委員会（1回）の開催 | | |
| ・男女共同参画に関する市民協働パートナーとして、男女共同参画推進員15人が活動した。 | | |

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(3) 男女がともに働きやすい環境づくり

○ワーク・ライフ・バランス推進

- | | | |
|--|----|----------|
| ・育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）及びセクハラ防止啓発資料等を配布した。 | 1回 | 1,575事業所 |
|--|----|----------|

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(4) 女性の人権の尊重

○女性の人権尊重事業

- | | | |
|------------------|----|-----------|
| ・デートDV予防講座の開催 | 2回 | 受講者数 412人 |
| ・女性のための人権なんでも相談所 | 4回 | 利用者数 21人 |
| ・女性相談 相談員 1人配置 | | 相談者数 364人 |

【市民活動部 男女共同参画推進課】

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

(1) 住宅等のユニバーサルデザインの普及

○ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業

・貸付金	新築	6件	増改築	0件
・補助金	住宅改造	32件		

【都市建設部 建築指導課】

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

内 容	民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布			
8月 8日～	8月10日	市庁舎市民ホール		
9月30日		とかちプラザ		
11月 1日～	11月 8日	生活館		
1月 9日～	1月31日	とかち帯広空港		

【保健福祉部 社会課】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 436件

相談内容 生活(232件) 健康(89件) 教育(10件) その他(105件)

・北海道アイヌ協会帯広支部の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○生活館管理運営

・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1,355件(うちアイヌ延利用件数 262件)

延利用者数 20,533人(うちアイヌ延利用者数 4,431人)

主な利用内容 アイヌ語教室、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポボ保存会等

【保健福祉部 社会課】

政策7-2 ふれあいのあるまちづくり

施策7-2-1 地域コミュニティの形成

(1) コミュニティ施設の整備

○啓親福祉センター整備

・借用していた用地を取得し、駐車場を整備(舗装化、LED照明設置)した。

所在 西14条北7丁目

駐車台数 15台

整備面積 489.71m²

○コミュニティ施設整備

- ・(仮称)清流の里福祉センター整備に向けた取り組み
土地開発公社による整備予定地の先行取得に係る債務負担行為を新規設定した。

○コミュニティ施設管理

- ・コミュニティ施設の延命化
外壁、床、トイレ等の修理等を行い施設の延命化を図った。

【市民活動部 市民活動推進課】

施策7-2-2 国内・国際交流の推進

(1) 国内姉妹都市交流の推進

○国内姉妹都市交流

- ・子ども相互派遣事業

徳島市子供親善訪問団

派遣 小学生 7人 教職員・引率者2人

受入 小学生 7人 教職員・引率者2人

松崎町子供親善訪問団

派遣 小学生 9人 教職員・引率者3人

受入 小学生10人 教職員・引率者4人

- ・徳島市姉妹都市締結30周年記念事業

公式訪問団を派遣し交流を深めるとともに、帯広市の食の魅力を伝えるためのPR活動を行った。

派遣 帯広市長・議長、職員2人 公募市民等10人

- ・帯広市開拓130年記念式典に伴う国内姉妹都市等訪問団の招聘・受入

国際姉妹都市訪問団との合同歓迎会を開催し、交流を図った。また、国内姉妹都市首長と帯広市長による姉妹都市フォーラムを開催し、各都市の取り組みを市民に周知することにより、今後の交流の促進に努めた。

【市民活動部 親善交流課】

(2) 地域間交流の促進

○移住促進

- ・市のホームページや北海道移住促進協議会などの関係機関を通じて、移住情報の発信に努めた。

- ・大都市圏で開催されるイベントなどで、移住啓発リーフレットを配布したほか、首都圏での移住フェアでは移住相談の対応を行った。

【政策推進部 企画課】

○国内地域間交流促進

- ・東京帯広会 「春・秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施
- ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施
- ・県人会・ふるさと会等の活動への対応

【市民活動部 親善交流課】

(3) 国際交流・協力の推進

○国際姉妹都市交流

・高校生相互派遣事業

スワード市

派遣 高校生 4人 引率者1人

受入 高校生 2人

朝陽市

派遣 高校生 3人 引率者1人

受入 高校生 4人 引率者1人

・朝陽市人民代表大会訪問団を受入し、歓迎レセプションや農業施設視察、市民交流等を行った。

受入 12人

・帯広市開拓130年記念式典に伴う国際姉妹都市・友好都市の招聘・受入
国内姉妹都市等訪問団との合同歓迎会等を開催し、交流を図った。

○国際協力事業

・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を生かした国際協力・技術協力を図った。

青年研修事業 研修員受入 2コース 4ヵ国 31人

○国際交流促進

・国際姉妹都市との市民交流活動を支援した。

【市民活動部 親善交流課】

(4) 地域国際化の環境づくり

○地域国際化推進事業

・在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

○留学生地域活動支援

・帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充を図った。

○国際理解推進

・小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業 29事業 参加者数 8,729人

○森の交流館・十勝管理

・入館者数 37,726人

・省エネルギー効果が高く環境負荷の少ない、天然ガスを利用した暖房用ボイラーへの転換を行った。

【市民活動部 親善交流課】

8. 自立と協働のまち

政策8-1 市民とともにすすめる自治体経営

施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加の促進

○市民提案協働事業支援

- ・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取り組みを支援した。

支援事業 おびひろ動物園でのボランティア活動
 帯広川の魅力を親子孫、三世代で学ぶ取り組み
 つつじが丘小学校の子ども達と地域住民との交流会の開催
 親と子のふれあいコンサートの開催
 身体障害者による高齢者を対象とした携帯電話操作講習会の開催
 高齢者施設・障害者施設でのフラワーボランティア活動
 稲田機関庫の川支流の無名川における生態系の保全活動
 大正地区イベント「大正新ジャガ伝」の開催
 障害者同士や地域住民との交流会の開催
 障害者がダンスを通して交流する機会の提供
 精神障害者が互いに助け合う機会の提供
 帯広第八中学校の「八中の池（サケの稚魚観察池）」の移設
 石王緑地の保全と環境整備

○ボランティア・NPO活動促進事業

- ・ボランティア・NPO等の活動を促進するため、市ホームページ内に「市民協働アクション」を開設し、団体の活動情報や市民協働に関する情報の収集と提供に努めた。
- ・活動団体や活動に関心のある市民を対象に研修交流会を実施した。

【市民活動部 市民活動推進課】

○開拓130年・市制施行80年記念事業

・記念式典の開催

帯広の歴史を振り返るとともに、先人の努力と功績に敬意を表し記念式典を開催し、小中学生による未来へのメッセージや合唱などを行った。また、平成24年度帯広市功労者表彰式を併せて行った。

開催日 11月1日

表彰 功労者表彰 17人 特別表彰 3人

・その他記念事業

帯広の歴史を振り返る写真集の制作、国内・国際姉妹都市・友好都市等記念訪問団の招聘・受入等、20事業及び17協賛事業を行った。

【総務部 総務課】

(2) 市民との情報の共有

○まちづくり情報誌発行

- ・本市の取り組みや政策課題などの行政情報を掲載したまちづくり情報誌を発行し、市民との情報共有に努めた。

【政策推進部 企画課】

○広報紙発行

- ・市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知するため、広報おびひろを年12回発行し、各世帯に配布したほか、コンビニエンスストア等での配布も継続して実施した。
- ・統計データを基に市勢要覧を作成し、市の概要を広く紹介した。
- ・市政や市民生活のわかりやすい手引書として市政ガイド（くらしのガイド）を作成し、転入者に配布した。

○情報メディア活用

- ・テレビ、ラジオなどを活用し、行政の情報を広く周知した。
- ・市ホームページをリニューアルし、英語・中国語・韓国語の翻訳機能に加えて、検索機能の強化により、利用者の利便性向上に向けて取り組んだ。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用を開始し、内容の充実と素早い情報発信に努め、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供した。
- ・バックパネルを活用し、全国に向けて「帯広市」のPRに努めた。

【政策推進部 広報広聴課】

○情報公開・提供推進

- ・情報公開条例により、情報の公開を推進した。

情報公開請求件数 46件（うち1件取り下げ）

決定内訳

全部開示 18件 一部開示 18件 非開示 9件（うち不存在6件）

【総務部 行政推進室】

(3) 広聴機能の充実

○広聴活動

- ・市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市民トーク等		地区懇談会	
件数	項目数	通数	項目数	件数	項目数	回数	項目数	回数	項目数
72件	379件	256通	446件	102件	117件	18回	19件	8回	71件

- ・市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「地区懇談会」を市内8ヵ所で実施した。
- ・各種団体からの依頼により意見交換を行う「市民トーク」や「市長とティーミーティング」、「市長がおじゃまします」を18回実施した。

【政策推進部 広報広聴課】

施策8-1-2 自治体経営の推進

(1) 健全な財政運営の推進

○財政管理

- ・新公会計制度に基づく財務4表を作成・公表した。
- ・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」を市のホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知と公開に努めた。

出前講座実施回数 1回（翔陽中学校3年生）

【政策推進部 財政課】

(2) 自主・自立の自治体経営の推進

○総合計画推進

- ・総合計画を効果的・効率的に推進するため、政策・施策評価を実施し、市民まちづくりアンケートや成果指標を活用して政策や施策の進捗状況の評価を行った。結果は「まちづくり通信 2012」として取りまとめ、市のホームページに掲載するなど市民への情報提供に努めた。

○まちづくり基本条例推進

- ・協働のまちづくりに必要な市民参加や行政運営などの基本的事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」に対する市民理解を促すため、ホームページやパンフレットなどを通じて普及啓発を行った。
- ・市民がまちづくりへの意識を高め、主体的な行動につながるきっかけとする「ワークショップ」を開催した。

【政策推進部 企画課】

○行財政改革推進

- ・平成20年度よりスタートした新たな行財政改革の取組状況を取りまとめるとともに、これまでの行財政改革の成果等を踏まえ、平成25年度以降の行財政運営の基本的考え方を示す「帯広市行財政運営ビジョン」を策定した。

【総務部 行政推進室】

○本会議・委員会運営

- ・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信（生中継・録画中継）した。

【議会事務局 総務課】

施策8-1-3 広域行政の推進

(1) 十勝圏の振興

○十勝圏連携推進

- ・管内自治体と連携し、十勝圏の広域的課題を解決するため、一部事務組合による事務の共同処理に取り組んだほか、国や道に対する要請活動を行った。

【政策推進部 企画課】

○定住自立圏構想推進

- ・平成23年7月に管内18町村と協定を締結し、同年9月に共生ビジョンを策定した「十勝定住自立圏」について、協定や共生ビジョンに基づく取り組みを推進した。

【政策推進部 政策室】

(2) 広域的な連携の促進

○都市間連携推進

- ・市政の円滑な運営と地方自治の振興のため、道内各都市との連携により、国や道、政党等に対する要請活動に取り組んだほか、各種会議を通じた情報共有・意見交換を行った。

【政策推進部 企画課】

政策8-2 質の高い行政の推進

施策8-2-1 行政サービスの充実

(1) 利用しやすい行政サービスの提供

○戸籍住民基本台帳事務

- ・市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、諸証明の交付窓口前に事前案内人（コンシェルジュ）を引き続き配置した。

【市民環境部 戸籍住民課】

(2) 行政の情報化の推進

○行政情報システム運営

- ・制度改正に対応するため、住民基本台帳システム、市道民税システム、国保給付システム等の改修を行った。

○情報提供システム運営

- ・帯広市ホームページのリニューアルを行い、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報発信や、行事管理システム、市民の声システムとのデータ連携による情報発信力向上を図った。

○行政情報ネットワーク運営

- ・情報資産のセキュリティ対策を総合的・体系的に維持するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報管理の徹底を喚起するための庁内通知、職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施し、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 情報システム課】

(3) 職員の育成

○人材育成

- ・職員の能力向上及び効果的な研修運営のため、定住自立圏内全町村と連携し、合同で職員研修を実施した。

広域連携研修項目数	17項目	受講者数	772人
帯広市独自研修項目数	21項目	受講者数	1,466人

【総務部 職員課】

施策8-2-2 行政事務の適正な執行

(1) 公有財産の適切な管理

○市役所庁舎管理

- ・庁舎内の広告掲出等

庁舎内の遊休スペースを活用し、広告掲出パネルの設置や映像放映により、自主財源の確保に努めた。

パネル	エレベータ壁面、1階ロビー壁面		
コミュニティビジョン	1階ロビー	2台、11階展望ホール	1台

【総務部 総務課】

(2) 行政事務の適正な執行

○個人情報保護制度推進

- ・個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

個人情報開示請求件数 7 件

決定内訳

全部開示 3 件 一部開示 1 件 非開示 3 件（うち不存在 3 件）

【総務部 行政推進室】